

有価証券報告書

事業年度 自 平成28年4月1日
(第124期) 至 平成29年3月31日

西部瓦斯株式会社

E 0 4 5 2 3

第124期（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び内部統制報告書は末尾に綴じ込んでおります。

西部瓦斯株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第 1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	9
第 2 事業の状況	
1 業績等の概要	10
2 生産、受注及び販売の状況	11
3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	15
4 事業等のリスク	17
5 経営上の重要な契約等	17
6 研究開発活動	18
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
第 3 設備の状況	
1 設備投資等の概要	21
2 主要な設備の状況	21
3 設備の新設、除却等の計画	22
第 4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
(4) ライツプランの内容	23
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(6) 所有者別状況	24
(7) 大株主の状況	24
(8) 議決権の状況	25
(9) ストックオプション制度の内容	25
2 自己株式の取得等の状況	25
3 配当政策	26
4 株価の推移	26
5 役員の状況	27
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第 5 経理の状況	35
1 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	76
2 財務諸表等	
(1) 財務諸表	77
(2) 主な資産及び負債の内容	94
(3) その他	94
第 6 提出会社の株式事務の概要	95
第 7 提出会社の参考情報	
1 提出会社の親会社等の情報	96
2 その他の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第124期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
【会社名】	西部瓦斯株式会社
【英訳名】	SAIBU GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒見俊夫
【本店の所在の場所】	福岡市博多区千代一丁目17番1号
【電話番号】	092-633-2245
【事務連絡者氏名】	経理部 主計グループ マネジャー 山崎正良
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目15番12号 日本ガス協会ビル2階 西部瓦斯株式会社 東京事務所
【電話番号】	03-3508-1796
【事務連絡者氏名】	理事 東京事務所長 小川信次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	179,438	200,173	208,673	190,378	168,083
経常利益 (百万円)	6,583	5,586	7,759	12,165	9,275
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,752	3,083	3,780	2,242	3,445
包括利益 (百万円)	6,094	3,661	10,920	△2,428	6,363
純資産額 (百万円)	65,333	64,184	73,631	68,925	75,035
総資産額 (百万円)	303,369	334,209	360,754	341,231	351,542
1株当たり純資産額 (円)	170.97	168.20	190.96	177.85	187.59
1株当たり 当期純利益金額 (円)	10.11	8.31	10.19	6.04	9.29
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.9	18.7	19.6	19.3	19.8
自己資本利益率 (%)	6.1	4.9	5.7	3.3	5.1
株価収益率 (倍)	21.4	31.4	26.5	43.0	27.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,301	16,141	12,983	34,595	23,544
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△30,192	△42,795	△34,829	△14,942	△14,106
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,636	28,632	21,643	△17,320	△8,218
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,061	9,292	9,357	11,690	13,328
従業員数 (人)	3,747	3,759	3,693	3,612	3,768
(外、平均臨時雇用者数)	(1,267)	(1,313)	(1,379)	(1,391)	(1,643)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	136,745	146,508	154,412	138,056	112,597
経常利益 (百万円)	4,204	3,447	4,950	9,179	6,780
当期純利益 (百万円)	2,695	2,776	3,108	141	2,200
資本金 (百万円)	20,629	20,629	20,629	20,629	20,629
発行済株式総数 (千株)	371,875	371,875	371,875	371,875	371,875
純資産額 (百万円)	55,646	56,714	62,453	55,944	57,857
総資産額 (百万円)	178,139	181,772	199,709	193,120	190,354
1株当たり純資産額 (円)	149.90	152.79	168.27	150.74	155.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	7.26	7.48	8.38	0.38	5.93
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.2	31.2	31.3	29.0	30.4
自己資本利益率 (%)	5.0	4.9	5.2	0.2	3.9
株価収益率 (倍)	29.8	34.9	32.2	684.2	43.2
配当性向 (%)	82.6	80.2	71.6	1,578.9	118.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,487 (339)	1,446 (337)	1,400 (338)	1,365 (350)	1,342 (338)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

昭和5年12月	東邦瓦斯株式会社から福岡、熊本、佐世保、長崎各市の供給区域を分離して、本社を福岡市におき、資本金1千万円をもって西部瓦斯株式会社を設立。
昭和18年7月	九州瓦斯株式会社(供給区域小倉、門司、八幡、若松、戸畑及び島原の各市)を吸収合併。
昭和22年1月	旧熊本工場(現萩原供給所)が操業を開始。
昭和24年6月	福岡証券取引所に株式を上場。
昭和24年7月	西部瓦斯副産株式会社(現西部ガスエネルギー株式会社)を設立。
昭和25年4月	大阪証券取引所(現東京証券取引所)に株式を上場。
昭和26年10月	旧福北工場が操業を開始。
昭和39年4月	供給ガスの熱量変更。(1 m ³ 当たり15.06978メガジュール(3,600キロカロリー)から18.837225メガジュール(4,500キロカロリー)へ)
昭和46年9月	旧長崎工場が操業を開始。
昭和46年10月	株式会社シティーサービス(現西部ガス興商株式会社)を設立。
昭和49年1月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和52年10月	旧北九州工場が操業を開始。
昭和59年4月	西部ガスリビング販売株式会社(現西部ガスリビング株式会社)を設立。
昭和61年7月	旧北九州工場に原料としてLNG(液化天然ガス)の導入を開始。
昭和63年8月	福岡市博多区千代に本社を移転。
平成元年3月	北九州地区から天然ガス転換を開始。(1 m ³ 当たり18.837225メガジュール(4,500キロカロリー)から46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)へ)
平成5年10月	旧福北工場にLNG基地を新設し、マレーシアからLNGの導入を開始。
平成6年10月	ガスお客さま数が、100万戸を突破。
平成12年4月	熊本第2製造所(現熊本工場)が操業を開始。
平成13年10月	旧熊本工場(現萩原供給所)で九州ガス圧送株式会社から製品ガスの受入れを開始。
平成15年3月	長崎新工場(現長崎工場)が操業を開始。
平成17年7月	長崎地区を最後に全社で天然ガス転換作業を完了。
平成23年10月	供給ガスの熱量変更。 (福岡地区・北九州地区は、1 m ³ 当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)から45メガジュール(10,750キロカロリー)へ。熊本地区・長崎地区・佐世保地区・島原地区は、1 m ³ 当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)から46メガジュール(10,990キロカロリー)へ)
平成26年11月	ひびきLNG基地が運用を開始。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社38社、持分法適用関連会社2社及びその他の子会社・関連会社で構成され、ガス、LPG、不動産等の事業を行っている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

(ガス)

当社は、ガスの製造、供給及び販売を行っている。また、都市ガス販売に付随して、お客さまからのお申し込みによるお客さま負担の内管工事を行うほか、メーカーからガス機器を購入し、ガスを使われるお客さま等へ販売している。

ひびきエル・エヌ・ジー(株)(連結子会社)及び九州ガス圧送(株)(連結子会社)は、当社よりガスの製造を受託している。

久留米ガス(株)(連結子会社)及び大牟田ガス(株)(連結子会社)は、当社等から購入した製品ガスにより、ガスの供給及び販売を行っている。

筑後ガス圧送(株)(連結子会社)は、当社から購入した製品ガス及び当社から購入したLNGによって製造したガスにより、ガスの供給及び販売を行っている。

西部ガス・カスタマーサービス(株)(連結子会社)は、当社のガス消費機器調査業務、内管検査業務、ガスメーターの検針業務及びガス料金の収納業務を行っている。

北九州管工(株)(連結子会社)、江田工事(株)(連結子会社)及び熊本管工建設(株)(連結子会社)は、当社等のガス配管工事を行っている。

西部ガスリビング(株)(連結子会社)、西部ガスリアルライフ福岡(株)(連結子会社)、西部ガスリアルライフ北九州(株)(連結子会社)、西部ガスリアルライフ熊本(株)(連結子会社)及び西部ガスリアルライフ長崎(株)(連結子会社)は、ガス機器の販売を行っている。また、西部ガスリアルライフ北九州(株)、西部ガスリアルライフ熊本(株)、西部ガスリアルライフ長崎(株)及び西部ガス設備工業(株)(連結子会社)は、当社のガス内管工事の設計・施工業務を行っている。

(LPG)

西部ガスエネルギー(株)(連結子会社)は、LPG及びLPG用ガス機器の販売並びにこれに伴う工事の施工等を行っている。また、当社に対して都市ガス原料用LPGを販売している。

大牟田ガスエネルギー(株)(連結子会社)は、LPGの販売を行っている。

(不動産)

(株)エストラスト(連結子会社)は、不動産分譲事業及び不動産賃貸事業を行っている。

(株)TERASO(連結子会社)及び西部ガス興商(株)(連結子会社)は、当社等に対して不動産賃貸を行っている。

九州八重洲(株)(連結子会社)は、住宅建築、宅地開発及び不動産の売買を行っている。

(株)トラストコミュニティ(連結子会社)は、不動産管理事業及び不動産賃貸事業を行っている。

(その他)

西部ガステクノソリューション(株)(連結子会社)は熱供給事業を行っており、その熱源の一部として、当社からガスを購入している。また、当社等のガス設備の設計・施工業務等を行っている。

西部ガス情報システム(株)(連結子会社)は、当社等に対してコンピュータによる情報処理サービス等を提供している。

西部ガスライフサポート(株)(連結子会社)は、有料老人ホームの経営を行っている。

(株)八仙閣(連結子会社)は、飲食店の経営を行っている。

(株)アンペレーナ(連結子会社)は、西部ガスライフサポート(株)に対して施設賃貸を行っている。

エスジーケミカル(株)(連結子会社)は、炭素材、塗料・化成品の製造及び販売を行っている。

福岡中央魚市場(株)(連結子会社)は、水産物及び水産加工品の卸売業を行っている。

エスジーグリーンハウス(株)(連結子会社)は、農産物の栽培及び販売事業を行っている。

SGキャピタル(株)(連結子会社)は、当社等の金銭の調達・貸付・運用業務等を行っている。

エネ・シード(株)(連結子会社)、エネ・シードひびき(株)(連結子会社)、エネ・シードウィンド(株)(連結子会社)及びエネ・シードNOK(株)(連結子会社)は、太陽光等再生可能エネルギーによる発電事業を行っている。

(株)ベストサプライ(連結子会社)は、水産物の製造加工及び販売を行っている。

エスジーレンタリース(株)(連結子会社)は、レンタカー事業及びリース事業を行っている。

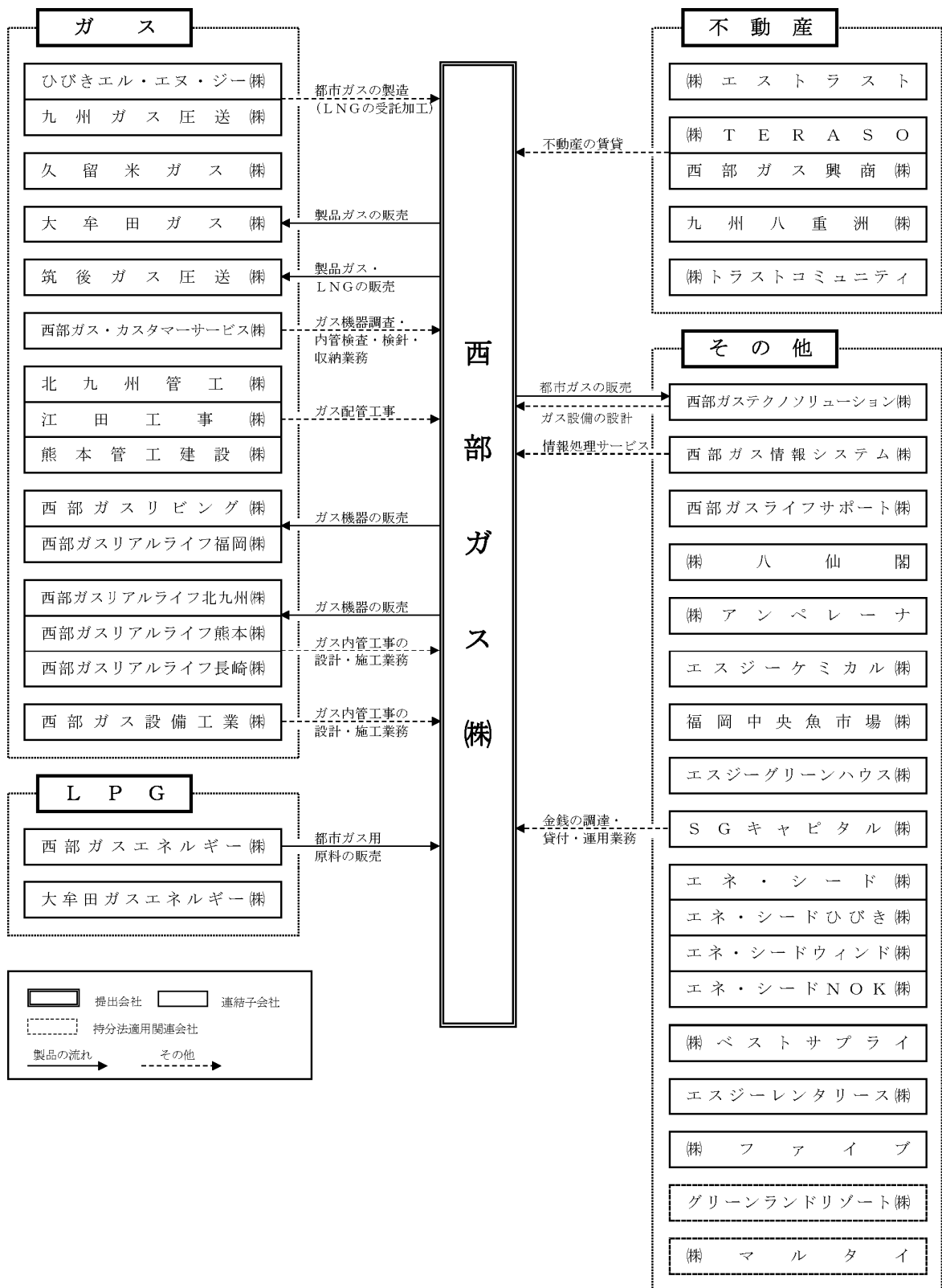
(株)ファイブ(連結子会社)は、建築物の総合維持管理等を行っている。

グリーンランドリゾート(株)(持分法適用関連会社)は、遊園地及びゴルフ場の経営を行っている。

(株)マルタイ(持分法適用関連会社)は、即席めん製造及び販売を行っている。

事業系統図

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社)					
ひびきエル・エヌ・ジー(株) (注) 2	福岡市 博多区	6,000	ガス	90.0	当社の都市ガスの製造を実施 債務保証あり 役員の兼任等 兼任 2人、転籍 1人
久留米ガス(株)	福岡県 久留米市	490	ガス	85.2	役員の兼任等 兼任 1人、転籍 1人
西部ガスリビング(株)	福岡市 博多区	480	ガス	100.0	当社からガス機器を購入 役員の兼任等 兼任 2人、転籍 3人
九州ガス圧送(株)	福岡県 大牟田市	450	ガス	100.0	当社の都市ガスの製造を実施 債務保証あり 役員の兼任等 兼任 1人、転籍 2人
大牟田ガス(株)	福岡県 大牟田市	200	ガス	99.9	当社から製品ガスを購入 役員の兼任等 兼任 3人
筑後ガス圧送(株)	福岡県 久留米市	200	ガス	100.0	当社から製品ガス及びLNGを購入 債務保証あり 役員の兼任等 転籍 1人
西部ガス・ カスタマーサービス(株)	福岡市 東区	180	ガス	100.0	当社のガス機器調査、内管検査、ガスメーターの検針及びガス料金の収納を実施 役員の兼任等 兼任 1人、転籍 3人
北九州管工(株)	北九州市 小倉北区	96	ガス	100.0	当社のガス配管工事を実施 役員の兼任等 兼任 1人
西部ガス設備工業(株)	福岡市 博多区	90	ガス	100.0	当社のガス内管工事の設計・施工を実施 役員の兼任等 兼任 2人
江田工事(株)	北九州市 戸畑区	60	ガス	100.0	当社のガス配管工事を実施 役員の兼任等 兼任 1人
西部ガスリアルライフ北九州(株)	北九州市 戸畑区	60	ガス	100.0	当社からガス機器を購入、 当社のガス内管工事の設計・施工を実施 役員の兼任等 兼任 1人
西部ガスリアルライフ福岡(株)	福岡市 南区	50	ガス	100.0	当社からガス機器を購入 役員の兼任等 兼任 1人、転籍 1人
西部ガスリアルライフ熊本(株)	熊本市 東区	50	ガス	100.0	当社からガス機器を購入、 当社のガス内管工事の設計・施工を実施
熊本管工建設(株)	熊本市 中央区	50	ガス	100.0	当社のガス配管工事を実施
西部ガスリアルライフ長崎(株)	長崎県 長崎市	30	ガス	100.0	当社からガス機器を購入、 当社のガス内管工事の設計・施工を実施
西部ガスエネルギー(株)	福岡県 糟屋郡 粕屋町	480	L P G	100.0	当社に都市ガス用原料を販売 役員の兼任等 兼任 2人、転籍 4人
大牟田ガスエネルギー(株)	福岡県 大牟田市	60	L P G	100.0 (100.0)	役員の兼任等 転籍 3人
(株)エストラスト (注) 3	山口県 下関市	736	不動産	51.0	
(株)TERASO	福岡市 博多区	480	不動産	100.0	当社に不動産を賃貸 役員の兼任等 兼任 1人
西部ガス興商(株)	福岡市 博多区	400	不動産	100.0	当社に不動産を賃貸 役員の兼任等 兼任 2人、転籍 6人
九州八重洲(株)	福岡市 博多区	180	不動産	100.0	役員の兼任等 兼任 2人
(株)トラストコミュニティ	山口県 下関市	10	不動産	51.0 (51.0)	
西部ガス テクノソリューション(株)	福岡市 東区	450	その他	100.0	当社から都市ガスを購入、 当社のガス設備の設計・施工を実施 役員の兼任等 兼任 1人、転籍 4人
西部ガス情報システム(株)	福岡市 博多区	400	その他	100.0	当社の情報処理業務を実施 役員の兼任等 兼任 2人、転籍 5人
西部ガスライフサポート(株)	福岡市 中央区	400	その他	100.0	役員の兼任等 兼任 1人、転籍 1人

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(株)八仙閣	福岡市 博多区	300	その他	100.0	役員の兼任等 兼任 1人
(株)アンペレーナ	福岡市 早良区	250	その他	98.0	役員の兼任等 兼任 1人
エスジーケミカル(株)	福岡県 大牟田市	240	その他	60.0	役員の兼任等 兼任 2人
福岡中央魚市場(株)	福岡市 中央区	200	その他	99.2 (2.9)	役員の兼任等 兼任 1人
エスジーグリーンハウス(株)	北九州市 若松区	200	その他	100.0	債務保証あり
S Gキャピタル(株)	福岡市 博多区	100	その他	100.0	当社の金銭の調達・貸付・運用業務を受託 債務保証あり 役員の兼任等 兼任 4人
エネ・シード(株)	福岡市 博多区	100	その他	100.0	役員の兼任等 兼任 1人
エネ・シードひびき(株)	福岡市 博多区	100	その他	51.0 (51.0)	
エネ・シードウィンド(株)	福岡市 博多区	100	その他	66.0 (66.0)	
(株)ベストサプライ	福岡市 中央区	99	その他	86.0 (86.0)	役員の兼任等 兼任 1人
エスジーレンタリース(株)	福岡県 大牟田市	90	その他	100.0	役員の兼任等 兼任 1人
(株)ファイブ	福岡市 博多区	44	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等 兼任 1人、転籍 2人
エネ・シードNOK(株)	福岡市 博多区	40	その他	51.0 (51.0)	
(持分法適用関連会社) グリーンランドリゾート(株) (注) 3	熊本県 荒尾市	4,180	その他	24.3 (9.8)	役員の兼任等 転籍 1人
(株)マルタイ (注) 3	福岡市 西区	1,989	その他	33.6	役員の兼任等 兼任 1人、転籍 3人

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。
2. 特定子会社に該当する。
3. 有価証券報告書の提出会社である。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で、内数表示している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	2,215 [568]
L P G	335 [68]
不動産	130 [28]
報告セグメント計	2,680 [664]
その他	765 [843]
全社(共通)	323 [136]
合計	3,768 [1,643]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しており、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という。）から当社グループ外への出向者を含まない。
 2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数である。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,342[338]	44.2	22.3	6,275,807

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	1,066 [214]
L P G	— [—]
不動産	— [—]
報告セグメント計	1,066 [214]
その他	45 [10]
全社(共通)	231 [114]
合計	1,342 [338]

- (注) 1. 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、当社から社外への出向者を含まない。
 2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数である。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。なお、監督もしくは管理の地位にある者を算定対象に含まない。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善する中で、景気は緩やかな回復基調にあったものの、新興国経済の景気減速の影響等もあり、先行きは依然として不透明な状況の中で推移した。

このような状況の中、当社グループは、天然ガスの一層の需要拡大を中心に懸命な営業活動を展開した。また、平成28年熊本地震の発生により被害を受けた熊本地区の都市ガス復旧作業に全力で取り組み、当初の計画より早期に復旧を果たした。

当連結会計年度の売上高は、原料費調整制度に基づくガス料金単価の下方調整の影響等によりガス売上が減少したことから、168,083百万円(前期比22,295百万円 11.7%減)となった。

経常利益は、原油価格下落等による都市ガス原材料費の減少はあったものの、ガス売上が減少したことから、9,275百万円(前期比2,890百万円 23.8%減)となった。

親会社株主に帰属する当期純利益は、熊本地震による都市ガス復旧費用3,636百万円を特別損失に計上したものの、前期特別損失に計上していた原料購入契約変更精算損がなくなったこと等から、3,445百万円(前期比1,203百万円 53.7%増)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

なお、下記のセグメント別売上高及びセグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

① ガス

当連結会計年度末の都市ガス事業におけるお客さま数は114万1千戸であり、都市ガス販売量は前期に比べ0.1%減の885,331千 m^3 となった。このうち家庭用ガス販売量は、前年に比べて気温が高めに推移したこと等から、3.2%減の257,107千 m^3 となった。また、業務用ガス販売量は、業務用空調需要等の増加により1.2%増の575,057千 m^3 となり、他のガス事業者への卸供給については、前期に比べ0.8%増の53,167千 m^3 となった。

以上のような都市ガス販売量の結果と原料費調整制度に基づくガス料金単価の下方調整の影響等により、売上高は113,329百万円(前期比24,517百万円 17.8%減)となり、セグメント利益は6,066百万円(前期比2,785百万円 31.5%減)となった。

② L P G

販売単価下落等の影響により、売上高は18,440百万円(前期比1,394百万円 7.0%減)、セグメント利益は517百万円(前期比128百万円 19.8%減)となった。

③ 不動産

戸建住宅販売戸数の増加等により、売上高は9,342百万円(前期比738百万円 8.6%増)、セグメント利益は2,287百万円(前期比41百万円 1.8%増)となった。

④ その他

当社グループでは、上記事業以外に食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業、熱供給事業、太陽光発電事業等を行っており、新規連結会社の影響等により売上高は40,799百万円(前期比2,986百万円 7.9%増)、セグメント利益は1,648百万円(前期比174百万円 11.8%増)となった。

(注) 1. 消費税等については税抜方式を採用している。

2. 本報告書では、ガス量はすべて45MJ(メガジュール)/ m^3 で表記している。

なお、参考のためセグメント別の売上高及びその構成比を示す。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ガス	137,846	67.6	113,329	62.3
L P G	19,834	9.7	18,440	10.2
不動産	8,604	4.2	9,342	5.1
その他	37,813	18.5	40,799	22.4
計	204,098	100.0	181,912	100.0

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,638百万円増の13,328百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、原料費調整制度の影響等によりガス売上収入が減少したことに加え、熊本地震による都市ガス復旧費用を支払ったことから、前連結会計年度末に比べ11,051百万円減の23,544百万円となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、新規連結会社の取得による収入が発生したことから、前連結会計年度末に比べ836百万円減の14,106百万円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、社債の償還による支出があったものの、借入金の調達が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ9,102百万円減の8,218百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、ガスセグメントが生産及び販売活動の中心となっており、外部顧客に対する売上高及び営業費用の大半を占めている。また、当該セグメント以外のセグメントが生産及び販売する製品・サービスは広範囲かつ多種多様であり、受注形態をとらないものも多い。

このため、以下は、ガスセグメントにおける生産、受注及び販売の状況について記載している。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりである。

品名	数量 (千m ³)	前期比 (%)
ガス	903,263	0.2

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

① ガス販売実績

当連結会計年度におけるガスの販売実績は次のとおりである。

項目	数量 (千m ³)	金額 (百万円)		
		前期比 (%)		前期比 (%)
家庭用	257,107	△3.2	53,390	△12.0
業務用	575,057	1.2	39,378	△26.2
卸供給	53,167	0.8	2,939	△31.8
計	885,331	△0.1	95,708	△19.1
期末ガスお客さま数 (千戸)	1,141.2	△0.6		

② ガス料金 (当社)

平成28年6月17日、経済産業大臣に対し、地球温暖化対策税の影響分を反映したガス料金を平成28年8月1日から適用することを主な内容とする一般ガス供給約款および選択約款の変更の届出を行った。

なお、供給約款料金に対しては、下記の料金表が適用される。また、供給約款料金以外の料金として選択約款料金及び個別の交渉に基づく大口需要家向けの料金がある。

供給約款料金は、(イ)基本料金及び(ロ)従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・Dのいずれかの料金表が適用される。

a. 平成28年7月までの検針分に適用

(イ) 基本料金

基本料金は1ヶ月につき次のとおりとする。

地区	料金表種別	1ヶ月の使用量	基本料金 (税込)
			ガスメーター1個につき
福岡・北九州地区 (45MJ)	料金表A	0m ³ から 15m ³ までの場合	896.40円
	料金表B	15m ³ を超え 30m ³ までの場合	1,112.40
	料金表C	30m ³ を超え 100m ³ までの場合	1,533.60
	料金表D	100m ³ を超える場合	2,127.60
熊本・長崎・佐世保・島原地区 (46MJ)	料金表A	0m ³ から 14m ³ までの場合	896.40円
	料金表B	14m ³ を超え 29m ³ までの場合	1,112.40
	料金表C	29m ³ を超え 97m ³ までの場合	1,533.60
	料金表D	97m ³ を超える場合	2,127.60

(ロ) 従量料金

従量料金は、使用量に次の単位料金（税込）を乗じて算定する。

地区	料金表種別	1ヶ月の使用量	基準単位料金（税込）
			1 m ³ につき
福岡・北九州地区 (45M J)	料金表 A	0 m ³ から 15m ³ までの場合	242.06円
	料金表 B	15m ³ を超え 30m ³ までの場合	227.66
	料金表 C	30m ³ を超え 100m ³ までの場合	213.62
	料金表 D	100m ³ を超える場合	207.68
熊本・長崎・佐世保・島原地区 (46M J)	料金表 A	0 m ³ から 14m ³ までの場合	247.43円
	料金表 B	14m ³ を超え 29m ³ までの場合	232.71
	料金表 C	29m ³ を超え 97m ³ までの場合	218.36
	料金表 D	97m ³ を超える場合	212.29

当社は原料費調整制度を導入しているため、調整の必要が生じた場合は、上記基準単位料金(税込)に替えて調整単位料金(税込)を適用する。平成28年4月から平成28年7月までの検針分については、前掲の基準単位料金に、1 m³当たり次のとおりの調整を行った調整単位料金が適用されている。

検針月	1 m ³ 当たり調整額（税込）	
	45M J 地区	46M J 地区
平成28年 4月	△28.09円/m ³	△28.78円/m ³
5月	△30.62円/m ³	△31.38円/m ³
6月	△34.30円/m ³	△35.14円/m ³
7月	△37.45円/m ³	△38.37円/m ³

(注) ガス料金の支払いが支払期限日(検針日の翌日から起算して30日目)を経過した場合に、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%の率で算定した延滞利息が発生する。

b. 平成28年8月からの検針分に適用（平成28年8月1日実施）

(イ) 基本料金

基本料金は1ヶ月につき次のとおりとする。

地区	料金表種別	1ヶ月の使用量	基本料金（税込）
			ガスメーター1個につき
福岡・北九州地区 (45M J)	料金表 A	0 m ³ から 15m ³ までの場合	896.40円
	料金表 B	15m ³ を超え 30m ³ までの場合	1,112.40
	料金表 C	30m ³ を超え 100m ³ までの場合	1,533.60
	料金表 D	100m ³ を超える場合	2,127.60
熊本・長崎・佐世保・島原地区 (46M J)	料金表 A	0 m ³ から 14m ³ までの場合	896.40円
	料金表 B	14m ³ を超え 29m ³ までの場合	1,112.40
	料金表 C	29m ³ を超え 97m ³ までの場合	1,533.60
	料金表 D	97m ³ を超える場合	2,127.60

(ロ) 従量料金

従量料金は、使用量に次の単位料金（税込）を乗じて算定する。

地区	料金表種別	1ヶ月の使用量	基準単位料金（税込）
			1 m ³ につき
福岡・北九州地区 (45MJ)	料金表A	0 m ³ から 15m ³ までの場合	242.28円
	料金表B	15m ³ を超え 30m ³ までの場合	227.88
	料金表C	30m ³ を超え 100m ³ までの場合	213.84
	料金表D	100m ³ を超える場合	207.90
熊本・長崎・佐世保・島原地区 (46MJ)	料金表A	0 m ³ から 14m ³ までの場合	247.66円
	料金表B	14m ³ を超え 29m ³ までの場合	232.94
	料金表C	29m ³ を超え 97m ³ までの場合	218.59
	料金表D	97m ³ を超える場合	212.52

当社は原料費調整制度を導入しているため、調整の必要が生じた場合は、上記基準単位料金(税込)に替えて調整単位料金(税込)を適用する。平成28年8月から平成29年3月までの検針分については、前掲の基準単位料金に、1 m³当たり次のとおりの調整を行った調整単位料金が適用されている。

検針月	1 m ³ 当たり調整額（税込）	
	45MJ 地区	46MJ 地区
平成28年 8月	△41.21円/m ³	△42.23円/m ³
9月	△44.27円/m ³	△45.36円/m ³
10月	△44.97円/m ³	△46.08円/m ³
11月	△44.44円/m ³	△45.54円/m ³
12月	△43.40円/m ³	△44.47円/m ³
平成29年 1月	△42.26円/m ³	△43.30円/m ³
2月	△40.68円/m ³	△41.69円/m ³
3月	△38.93円/m ³	△39.89円/m ³

(注) ガス料金の支払いが支払期限日(検針日の翌日から起算して30日目)を経過した場合に、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%の率で算定した延滞利息が発生する。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

当社グループは、電力・ガス小売全面自由化による競争の激化など、取り巻く事業環境が一層厳しさを増す中、昨年11月にグループ中期経営計画「スクラム2019」を策定し、当社グループが将来に向かって目指す姿や今後注力していく課題を明らかにした。

同計画において、当社グループは「お客さまから圧倒的な信頼をいただくエネルギーとくらしの総合サービス企業グループ」を目指す姿と位置付け、都市ガス事業を中心とするガスエネルギー事業を引き続き推進するとともに、同事業と並ぶ事業の創出・育成を見据え、ガスエネルギー以外の事業拡大にも注力していくことで事業構造の多様化・強靱化を進めていくこととしている。

当社グループは、大きく変化する事業環境においても、引き続きお客さまからの信頼創造を最優先に高品質なサービスの提供に努め、グループ中期経営計画の達成、及びグループの持続的な成長に向けて尽力していく。

(2) 目標とする経営指標

グループ中期経営計画「スクラム2019」における目標は次のとおりである。

項目	目標（平成31年度）
経常利益（3年合計）	320億円（※）
ROA	2%
ROE	8%
自己資本比率	24%
有利子負債残高	2,200億円

（※）平成29年度～31年度 計画合計

(3) 対処すべき課題

① エネルギーシェアの拡大

都市ガス、LPガス、LNG、電気など、お客さまの快適なくらしや社会に不可欠なエネルギーをお客さまのニーズに応じて最適に組み合わせて提供し、お客さまが使用されるエネルギーのトータルシェア拡大を図っていく。

また、競争環境が厳しさを増す中、これまで以上にお客さまとのつながりを強め、更なる関係の深化を図るため、従来のエネルギー供給に加え、お客さまのニーズを汲み取った魅力ある付加価値サービスの充実に努めている。

特に、引き続き当社グループ事業の中核をなす都市ガス事業に関しては、家庭用分野において、本年4月から開始した新料金プラン「ヒナタメリット契約」や、当社グループの電気もセットでご使用いただくことでさらにお得となる「ヒナタメリット契約（でんき割）」など、柔軟かつ低廉な料金プランによる価格面での訴求力向上に加え、ガス機器の故障や、すまいのトラブルに対して24時間365日対応する「ヒナタかけつけサービス」など、地域に根差す当社グループだからこそできる便利で安心なサービスの提供に努めていく。

業務用分野においては、産業用需要を中心として、重油などの燃料を使用されているお客さまに対して省エネ性、環境性、経済性などに優れた都市ガス、LPガス、LNGなどを総合的に提案していくとともに、お客さまの事業内容やエネルギーニーズにマッチしたソリューション提案を推進していく。また、お客さまのエネルギー使用状況や設備の運転状態を基にエネルギー消費量や光熱費の削減を提案する省エネ診断や設備のメンテナンスなど、独自のノウハウを活かした多様なサービスの提供に努めていく。

② お客さまの安全・安心と安定供給体制の更なる強化

エネルギー事業者として最大の責務であるお客さまの安全・安心の確保については、ガス生産設備及び供給設備の災害対策やセキュリティの向上はもとより、お客さま設備の安全対策の確実な実施に加え、当社が提供する各種エネルギーをお客さまが安心してご利用いただくための取組みを一層強化していく。

また、現在建設中の九州北部幹線をはじめ、ひびきLNG基地を中核とした強固なガス生産供給基盤の整備を継続し、安定供給体制の更なる強化を図っていく。

③ グループ事業の拡大

ガスエネルギー事業を引き続き推進しつつ、不動産やリノベーション事業、健康・レジャー事業、電力事業など、ガスエネルギー以外のグループ事業拡大にも注力し、将来に亘る安定的なグループ収益の確保に向けた取組みを強化していく。

これらの取組みにあたっては、ガスエネルギー事業とのシナジーを最大化するビジネスモデルの検討を進め、お客さまの豊かなくらしやビジネスの成長を支えるより多様なサービスの提供に努めていく。また、ガスエネルギー分野と関連性が薄い事業についても、グループの強みと経営資源を最大限活用しながら既存事業の収益向上を図るとともに、グループ収益を支える柱の一つとして新たな事業への参入も視野に幅広く事業拡大の検討を進めていく。

④ グループ経営基盤の強化

事業環境の変化に適切かつ迅速に対応し、エネルギー自由化時代に適応した強靱なグループ経営基盤を構築するため、経営資源の選択と集中による最適化を図るなど、グループ全体の競争力向上に資する取組みを強化していく。

具体的には、グループ経営を一層高度化させていくため、グループ経営戦略機能の強化を図り、事業の収益性、成長性、競争力の有無など多面的な観点から各事業のあり方について必要な見直しを進めるとともに、強化すべき事業領域への経営資源の重点配置やグループ会社間における共通機能の一元化など、限られた経営資源を最大限に活用できる体制の構築を図っていく。

また、グループ内における人事交流や、情報共有の推進など業務連携を加速させ、グループ全体としての生産性の向上や組織の活性化に取り組んでいく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがある。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) ガス事故の発生

製造・供給・消費の各段階において、漏えいや爆発などのガス事故が発生した場合、直接的な損害に止まらず、社会的責任の発生等、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性がある。

(2) 自然災害

地震、台風等の大規模な自然災害が発生した場合、ガス製造・供給設備をはじめ当社グループ設備に損害が生じ、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性がある。

(3) 原料価格の変動

都市ガス原料のLNGを海外より調達しているため、為替や原油価格の変動により、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

(4) 原料調達支障

原料輸入元のLNG液化基地の事故やLNG船の運航途上の事故が発生するなどし、原料供給が一時的に滞る場合には、都市ガスの供給に支障をきたす恐れがある。

(5) ガス需要の変動

競合の激化や天候の変動等によって、ガス販売量が変動し、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

(6) 金利変動

市場金利の動向により調達金利が変動することによって、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

(7) 資産の時価の下落・収益性の低下

有形・無形固定資産、投資有価証券及びたな卸資産等について、時価が著しく下落した場合や収益性が低下した場合などは減損損失や評価損の計上等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

(8) 投資未回収

M&A等を行った後の経済情勢の変化などにより、投資時に見込んだ将来の収支予測を達成できない場合、減損損失や評価損の計上等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

(9) 制度・法令等の変更

エネルギー政策やガス事業法等の各種法令、ガス事業制度等の変更によって、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

(10) 情報システム障害

当社の基幹情報システムの機能に障害が発生した場合は、お客さま受付をはじめとした各種業務が滞り、有形無形の損害が発生する可能性がある。

(11) 情報漏洩

公益事業としての業務を遂行するために、取得・管理しているお客さまの個人情報等が漏洩した場合は、有形無形の損害が発生する可能性がある。

(12) コンプライアンスリスク

法令等に照らして不適切な行為等が発生した場合には、有形無形の損害が発生する可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、都市ガス事業の基盤技術強化や都市ガスの高度利用に係わる研究開発、水素や電力等の新たなエネルギー分野に関連する技術の調査研究を進めており、他ガス事業者や大学等との共同研究にも積極的に取り組んでいる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は352百万円であり、「ガス」セグメントに関する研究開発がその大半を占めている。今年度は、総合研究所では以下の4つを基本方針とし、研究開発を推進している。

1. 研究開発の基本方針

(1) 天然ガスの普及拡大を進めるための各種技術の調査研究・開発

天然ガスの普及拡大を進めるためには、経済性・環境性・省エネ性や利便性の追求など、多様化するお客さまのニーズに応えることが重要である。家庭用分野においては、ガス消費機器の利便性追求を軸とした調査・試験研究を行い、業務用・産業用分野においては、燃焼設備等の技術開発・調査研究を行う。また、両分野における次世代エネルギーシステムに関する技術調査を行う。

(2) 保安対策の強化を支える各種技術の調査研究・開発

保安の確保は、社会的責務であり、エネルギー供給事業の基盤である。当社の保安水準のさらなる向上を目指し、供給・設備・生産技術分野における新技術の開発を行うとともに、導入を視野に入れた新規技術の調査・評価を行う。

(3) 経営効率化に資する解析技術の調査研究

経営効率化を推進する上では、研究開発分野においても新しい技術を取り入れた取組みを進めていくことが重要である。近年、発達が目覚ましいコンピューターによる解析技術を研究開発の技術的な課題の解決や、市場調査等の手段として積極的に活用し、経営資源の効率的投下をサポートする。

(4) 新たなエネルギー事業の展開を見据えた調査研究

事業環境が大きく変化する中、研究開発分野においても、当社の総合エネルギー事業への展開等中長期的に将来を見据えた取組みが必要である。将来へ向け、水素や電力等の新たなエネルギー分野に関連する技術の調査研究を行う。

2. 平成28年度の具体的な取組み

(1) 天然ガスの普及拡大を進めるための各種技術の調査研究・開発に関しては、平成29年度の市場導入が期待される3kW級業務用燃料電池(SOFC型)について、メーカー及び他ガス事業者と共同で研究開発を行ったほか、家庭用燃料電池と蓄電池の連携に関する調査研究や、最新の各種ガス機器の性能評価等を実施した。

(2) 保安対策の強化を支える各種技術の調査研究・開発に関しては、近年敷設が進む中圧PE管に対する施工工法の拡充として、中圧PE管の活管遮断工法の開発や、PE管損傷時の補修技術に関する技術調査を実施した。

(3) 経営効率化に資する解析技術の調査研究に関しては、研究開発や現場での技術課題の解決をサポートする各種分析を行ったほか、室内の温熱環境を可視化するシミュレーション技術の構築に取り組んだ。

(4) 新たなエネルギー事業の展開を見据えた調査研究に関しては、水素導管供給システムに関して、実際の運用を想定した際の維持管理上の課題や、安全性の評価について、日本ガス協会の受託事業に参画して実施した。

平成29年度は、今般策定した西部ガスグループ中期経営計画を踏まえ、「研究開発を通じた、お客さまをはじめとするステークホルダーへの価値あるソリューションの提供」を研究開発の基本方針とし、研究開発を推進する。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されており、当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 財政状態の分析

① 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は289,837百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,152百万円増加した。これは、既存の固定資産の減価償却が進んだものの、新規連結会社の影響により有形固定資産が増加したことに加え、株価の上昇に伴い投資有価証券が増加したこと等によるものである。

② 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は61,705百万円であり、前連結会計年度末に比べ7,160百万円増加した。これは、新規連結会社の影響により仕掛品等が増加したこと等によるものである。

③ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は199,623百万円であり、前連結会計年度末に比べ10,704百万円増加した。これは、長期借入金が増加したことに加え、社債を発行したこと等によるものである。

④ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は76,883百万円であり、前連結会計年度末に比べ6,503百万円減少した。これは、社債を償還したことにより1年以内に期限到来の固定負債が減少したこと等によるものである。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は75,035百万円であり、前連結会計年度末に比べ6,110百万円増加した。これは、連結会社の増加に伴う非支配株主持分の増加や、株価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等によるものである。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

売上高は、原料費調整制度に基づくガス料金単価の下方調整の影響等によりガス売上が減少したことによって、前連結会計年度に比べ22,295百万円減少の168,083百万円となった。

売上高の大半を占める都市ガスの販売面においては、家庭用ガス販売量は前年に比べて気温が高めに推移したこと等から減少したが、業務用ガス販売量については、業務用空調需要等の影響により増加し、他のガス事業者への卸供給についても、卸供給先の需要増により増加した。以上により、連結子会社を含めた都市ガス販売量は、前連結会計年度に比べ0.1%減の885,331千 m^3 となった。

② 営業利益

営業利益は、原油価格下落等による都市ガス原材料費の減少はあったものの、ガス売上が減少したことから、前連結会計年度に比べ2,981百万円減少の9,624百万円となった。

③ 経常利益

経常利益は、営業利益の減少等により、前連結会計年度に比べ2,890百万円減少の9,275百万円となった。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、熊本地震による都市ガス復旧費用3,636百万円を特別損失に計上したものの、前期特別損失に計上していた原料購入契約精算損がなくなったこと等から、前連結会計年度に比べ1,203百万円増加の3,445百万円となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主要な原材料であるLNGは、海外から輸入しているため為替や原油価格の変動により大きな影響を受ける。そのリスクをヘッジする手段として為替予約や原料価格に関するスワップ等を検討している。また、都市ガス事業においては、原料価格の変動は原料費調整制度が適用されるため、タイムラグは生じるもののガス販売価格に反映して対応することが可能である。

また、当社グループの売上高の大半を占めているガスによる売上高は、気温・水温等の変動により、大きな影響を受ける。このため、当社は、金融機関等との天候デリバティブ契約の締結等、そのリスクの軽減を検討している。

さらに、都市ガス事業は、需要拡大や安定供給のためにガス導管の敷設等の多大な設備投資が必要であるため、社債や借入金等の残高が多く、金利変動の影響が大きい。このため、金利の固定化及び金利スワップ等の活用により、そのリスクをヘッジしている。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度に営業活動により得られた資金は、23,544百万円となり、前連結会計年度に比べ11,051百万円の減少となった。これは、都市ガス原材料の支払支出が減少したものの、原料費調整制度の影響等によりガス売上収入が減少したことに加え、熊本地震による都市ガス復旧費用を支払ったこと等によるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度に投資活動により使用した資金は、14,106百万円となり、前連結会計年度に比べ836百万円の減少となった。これは、有形及び無形固定資産の売却による収入が減少したものの、新規連結会社の取得による収入が発生したこと等によるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度に財務活動により支出した資金は、8,218百万円となり、前連結会計年度に比べ9,102百万円の減少となった。これは、社債の償還による支出の増加があったものの、借入金の調達が増加したこと等によるものである。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,638百万円増加の13,328百万円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、主力事業であるガス事業を中心として、天然ガスの普及促進及び安定的かつ効率的な製造供給体制の確立と保安水準の向上を図るため、設備投資を実施した。供給設備としての供給導管網については、今後のガス需要の増大に対応するための工事を行ったほか、安定供給のための高圧ガス導管建設工事を実施した。その結果、当社グループの導管の期末延長は、12,790km（本支管10,485km、供給管2,305km）となった。

当連結会計年度のセグメントごとの設備投資（有形固定資産及び無形固定資産への投資。金額には消費税等を含まない。）の内訳は、次のとおりである。

ガス	10,845	百万円
LPG	778	
不動産	1,568	
その他	2,604	
計	15,796	
消去又は全社	344	
合計	16,141	

なお、当連結会計年度中に、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地 (面積 千㎡)	建物	機械装置	導管及び ガス メーター	その他	合計	
長崎工場 (長崎市)	ガス	製造設備他	2,610 (63)	460	691	—	924	4,685	22
供給管理 センター(福岡) (福岡市東区)	ガス	供給設備他	3,856 (70)	451	1,111	21,243	4,990	31,653	99 [13]
供給設備 センター(熊本) (熊本市中央区)	ガス	供給設備他	135 (15)	72	93	5,771	205	6,279	54
供給設備 センター(長崎) (長崎市)	ガス	供給設備他	440 (14)	64	77	4,611	191	5,385	47
供給管理 センター(北九州) (北九州市小倉北区)	ガス	供給設備他	625 (70)	189	379	14,882	5,332	21,410	84 [14]
北九州支社 (北九州市小倉北区)	全社 ガス	業務設備他	5,888 (832)	126	84	—	236	6,336	156 [29]
本社 (福岡市博多区)	全社 ガス	業務設備他	8,242 (84)	1,241	534	—	1,621	11,640	584 [154]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、無形固定資産等の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数である。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			土地 (面積 千㎡)	建物	機械装置	導管及び ガス メーター	その他		合計
ひびき エル・エヌ・ジー(株) (福岡市博多区他)	ガス	製造設備他 (LNGタンク他)	—	2,450	33,740	934	11,678	48,803	46
西部ガス エネルギー(株) (福岡県糟屋郡粕屋町他)	L P G	その他の設備他 (本社土地他)	4,451 (152)	895	4,144	—	813	10,304	312 [60]
西部ガス興商(株) (福岡市博多区他)	不動産	その他の設備他 (賃貸用不動産他)	23,056 (228)	15,527	157	—	590	39,332	92 [54]
(株)TERASO (福岡市博多区)	不動産	その他の設備他 (賃貸用不動産他)	1,795 (2)	6,105	82	—	169	8,153	2 [1]
九州八重洲(株) (福岡市博多区)	不動産	その他の設備他 (賃貸用不動産他)	1,610 (8)	1,483	—	—	22	3,117	38
エネ・シードひびき(株) (福岡市博多区他)	その他	その他の設備他 (太陽光発電設備他)	—	—	5,709	—	91	5,800	0
西部ガス テクノソリューション(株) (福岡市東区他)	その他	その他の設備他 (冷蔵倉庫他)	2,319 (17)	1,010	1,703	—	393	5,426	123 [21]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、無形固定資産等の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・拡充等に係る計画は、次のとおりである。

平成29年度の設備投資は、16,946百万円を計画しており、その資金については、自己資金及び借入金でまかなう予定である。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はない。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
西部ガス(株)	福岡市 博多区	ガス	本支管	7,487	—	自己資金 及び借入金	—	—	平成29年度 96km

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第124回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は80,000,000株となる。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	371,875,676	371,875,676	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	371,875,676	371,875,676	—	—

(注) 平成29年6月28日開催の第124回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は37,187,567株となる。また、平成29年5月17日開催の取締役会において、同年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更することを決議している。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年5月20日(注)	7,291,679	371,875,676	—	20,629	—	5,695

(注) 1株を1.02株に株式分割

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	57	22	194	82	2	8,509	8,866	—
所有株式数(単元)	—	191,288	2,435	74,636	15,503	7	87,140	371,009	866,676
所有株式数の割合(%)	—	51.55	0.66	20.12	4.18	0.00	23.49	100.0	—

(注) 1. 自己株式760,327株は、「個人その他」に760単元、「単元未満株式の状況」に327株含まれている。

なお、自己株式760,327株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は759,327株である。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、365株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	24,643	6.62
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	18,359	4.93
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	18,245	4.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	17,488	4.70
西部瓦斯持株会	福岡市博多区千代一丁目17-1	10,956	2.94
S G 共栄会	福岡市博多区千代一丁目17-1	9,003	2.42
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	8,489	2.28
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10-12	6,363	1.71
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19-18	6,085	1.63
株式会社クボタ	大阪市浪速区敷津東一丁目2-47	5,863	1.57
計	—	125,497	33.74

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 760,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 370,249,000	370,249	—
単元未満株式	普通株式 866,676	—	—
発行済株式総数	371,875,676	—	—
総株主の議決権	—	370,249	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式365株及び当社所有の自己株式327株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 西部瓦斯株式会社	福岡市博多区 千代一丁目17-1	759,000	—	759,000	0.20
計	—	759,000	—	759,000	0.20

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。
なお、当該株式は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(自己保有株式)」の中に含まれている。
当事業年度末日現在の自己名義所有株式数は、759,327株である。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,934	4,009,057
当期間における取得自己株式	1,286	323,750

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	500	124,500	—	—
保有自己株式数	759,327	—	760,613	—

(注) 1. 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求)には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と安定配当の継続を基本とした利益配分を実施するなかで、業績及びファイナンスの実施状況等を勘案した上で、株式の分割を行う等、株主への利益還元に努めてきた。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会である。

当事業年度の剰余金の配当については、業績等を総合的に考慮し、1株当たり4円(中間配当と併せて年7円)とし、この結果、当期は配当性向118.0%(前期1,578.9%)、自己資本利益率3.9%(前期0.2%)、純資産配当率4.5%(前期4.0%)となった。

また、当期の内部留保資金については、今後の設備投資の一部に充当し、製造供給基盤の整備を推進する。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年10月28日 取締役会決議	1,113	3.00
平成29年6月28日 定時株主総会決議	1,484	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	232	268	286	322	277
最低(円)	185	208	235	239	237

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	255	249	257	263	269	267
最低(円)	244	238	243	253	252	255

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員の状況】

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率 6.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		田 中 優 次	昭和23年2月26日生	昭和47年4月 入社 平成10年7月 経理部長 " 14年6月 取締役 " 17年6月 常務取締役 " 19年6月 専務取締役 " 20年4月 代表取締役社長 " 22年6月 代表取締役社長 社長執行役員 " 25年4月 代表取締役会長(現)	(注)3	134
代表取締役 社長 社長 執行役員		酒 見 俊 夫	昭和28年2月27日生	昭和50年4月 入社 平成20年4月 エネルギー統轄本部リビングエ ネルギー本部副本部長兼福岡営業部 長 " 20年6月 執行役員エネルギー統轄本部リ ビングエネルギー本部長兼リビング 企画部長 " 21年4月 執行役員退任 " 21年4月 株式会社マルタイ代表取締役社長 " 23年4月 同社代表取締役社長退任 " 23年4月 当社常務執行役員 " 23年6月 取締役 常務執行役員 " 25年4月 代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注)3	103
代表取締役 副社長 執行役員		村 瀬 廣 記	昭和31年2月17日生	昭和54年4月 入社 平成19年7月 リビング営業本部営業設備部長 " 23年4月 大傘田ガス株式会社常務取締役 " 25年4月 同社常務取締役退任 " 25年4月 執行役員長崎支社長 " 27年4月 常務執行役員長崎支社長 " 28年4月 常務執行役員 " 28年6月 取締役 常務執行役員 " 29年4月 代表取締役 副社長執行役員(現)	(注)3	33
代表取締役 副社長 執行役員		藤 本 亨	昭和31年11月11日生	昭和56年4月 入社 平成19年7月 長崎支社営業部長 " 25年4月 執行役員住宅エネルギー本部長 " 26年4月 執行役員福岡支社長 " 27年4月 常務執行役員福岡支社長 " 29年4月 副社長執行役員 " 29年6月 代表取締役 副社長執行役員(現)	(注)3	31
取締役 常務 執行役員		待 井 弘 道	昭和30年3月28日生	昭和54年4月 入社 平成19年7月 熊本支社総務部長 " 24年4月 執行役員人事労政部長 " 26年4月 常務執行役員人事労政部長 " 27年4月 常務執行役員 " 27年6月 取締役 常務執行役員(現)	(注)3	31
取締役 常務 執行役員		道 永 幸 典	昭和32年11月1日生	昭和56年4月 入社 平成20年4月 エネルギー統轄本部リビングエ ネルギー本部C I Sプロジェクト部 長 " 26年4月 執行役員情報通信部長 " 27年4月 常務執行役員総務広報部長 " 28年4月 常務執行役員 " 28年6月 取締役 常務執行役員(現)	(注)3	85

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員		太田 良	昭和33年7月27日生	昭和57年4月 平成20年7月 " 27年4月 " 28年4月 " 28年6月	入社 エネルギー統轄本部リビングエネ ルギー本部福岡営業部部长 執行役員営業計画部長 常務執行役員 取締役 常務執行役員(現)	(注)3	37
取締役 常務 執行役員		黒田 明	昭和33年4月5日生	昭和56年4月 平成21年7月 " 26年4月 " 28年4月 " 29年4月 " 29年6月	入社 エネルギー統轄本部リビングエネ ルギー本部営業設備部部长 執行役員生産部部长 常務執行役員生産部部长 常務執行役員 取締役 常務執行役員(現)	(注)3	28
取締役		谷 正 明	昭和18年1月23日生	昭和41年4月 平成5年6月 " 7年6月 " 11年6月 " 12年4月 " 17年4月 " 19年4月 " 22年6月 " 26年6月 " 26年6月	株式会社福岡銀行入行 同行取締役 同行常務取締役 同行代表取締役専務取締役 同行代表取締役副頭取 同行代表取締役頭取 株式会社ふくおかフィナンシャル グループ代表取締役会長兼社長 当社取締役(現) 株式会社福岡銀行代表取締役会長 (現) 株式会社ふくおかフィナンシャル グループ代表取締役会長(現)	(注)3	16
取締役		丸 林 信 幸	昭和21年12月11日生	昭和44年4月 " 50年3月 " 50年4月 " 60年8月 平成5年9月 " 15年7月 " 19年8月 " 23年12月 " 24年1月 " 25年6月	奥公認会計士事務所入所 同所退所 監査法人中央会計事務所入所 同監査法人社員 中央監査法人代表社員 中央青山監査法人福岡事務所長 監査法人トーマツ(現有限責任監査 法人トーマツ)入所 社員 同監査法人退所 丸林公認会計士事務所開設 所長 (現) 当社取締役(現)	(注)3	8
取締役		海老井 悦 子	昭和22年2月7日生	昭和50年4月 平成6年4月 " 9年4月 " 11年4月 " 14年4月 " 16年4月 " 17年4月 " 18年4月 " 22年4月 " 27年7月 " 28年6月 " 29年5月	福岡県採用 福岡県立西福岡高等学校教頭 福岡県立福岡中央高等学校教頭 福岡県立城南高等学校校長 福岡県教育庁理事 福岡県生活労働部理事兼次長 福岡県立福岡中央高等学校校長 福岡県副知事 公益財団法人福岡県女性財団理事 長 福岡県副知事退任 当社取締役(現) 公益財団法人福岡県女性財団理事 長退任	(注)3	1
常勤監査役		武 内 敏 秀	昭和31年2月13日生	昭和54年4月 平成23年4月 " 24年4月 " 26年4月 " 26年4月 " 26年6月 " 29年3月 " 29年6月	入社 生産部部长 執行役員生産部部长 ひびきエル・エヌ・ジー株式会社 代表取締役常務取締役 同社代表取締役退任 常務執行役員 取締役 常務執行役員 常務執行役員退任 常勤監査役(現)	(注)4	81

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		富永康彦	昭和33年4月30日生	昭和56年4月 入社 平成20年7月 事業推進部関連事業室長 " 26年4月 執行役員秘書室長 " 27年4月 執行役員 " 27年6月 常勤監査役(現)	(注)4	46
監査役		樋口和繁	昭和25年2月4日生	昭和47年4月 株式会社西日本相互銀行(現株式会 社西日本シティ銀行)入行 平成15年6月 同行取締役 " 17年6月 同行常務取締役 " 19年6月 同行代表取締役専務取締役 " 22年6月 同行代表取締役副頭取 " 25年6月 同行代表取締役副頭取退任 " 25年6月 九州総合信用株式会社代表取締役 社長(現) " 27年6月 当社監査役(現)	(注)4	3
監査役		山崎正幸	昭和25年8月29日生	昭和49年4月 九州電力株式会社入社 平成21年6月 同社執行役員 " 22年6月 同社上席執行役員 " 24年6月 同社取締役常務執行役員 " 26年6月 同社取締役常務執行役員退任 " 26年6月 九電ビジネスソリューションズ株 式会社代表取締役社長(現) " 27年6月 当社監査役(現)	(注)4	3
計						642

- (注) 1. 取締役 谷正明、丸林信幸及び海老井悦子の各氏は、社外取締役である。
2. 監査役 樋口和繁及び山崎正幸の両氏は、社外監査役である。
3. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5. 上記以外の執行役員は、次のとおりである。
- | | | |
|--------|--------|----------------------|
| 常務執行役員 | 米倉 和久 | 事業推進部長 |
| 常務執行役員 | 高木 友輔 | エスジーケミカル株式会社 代表取締役社長 |
| 常務執行役員 | 佐藤 操 | 大牟田ガス株式会社 代表取締役社長 |
| 常務執行役員 | 辻 裕伸 | 長崎支社長 |
| 常務執行役員 | 神武 章太 | 経理部長 |
| 常務執行役員 | 金井 昌道 | 熊本支社長 |
| 常務執行役員 | 花田 公德 | 福岡支社長 |
| 執行役員 | 山本 敏雄 | 電力事業企画部長 |
| 執行役員 | 高山 健司 | 人事労政部長 |
| 執行役員 | 山内 洋介 | 営業計画部長 |
| 執行役員 | 柴田 浩伸 | 九北幹線建設プロジェクト部長 |
| 執行役員 | 山口 幸之助 | 北九州支社長 |
| 執行役員 | 齊藤 英多賀 | 生産部長 |
| 執行役員 | 今給黎 督 | エネルギーソリューション本部長 |

6. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任している。
補欠の社外監査役の略歴は、次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
伊達 健太郎	昭和22年11月1日生	昭和51年4月 弁護士登録・松本法律事務所入所 " 53年4月 伊達法律事務所開設 所長(現)	(注)	1

- (注) 補欠の社外監査役の選任に係る決議の効力は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ誠実な事業活動を通じて企業としての社会的責任を果たすとともに、急速に変化していく事業環境に適確に対応し、株主さま、お客さま、地域社会等ステークホルダーの皆さまの信頼に十分にお応えできるよう、ガバナンス体制の強化に努めている。

② 企業統治の体制

当社は監査役会設置会社であり、取締役11名（うち社外取締役3名）で構成される取締役会と監査役4名（うち社外監査役2名）で構成される監査役会を中心とした統治体制をとっている。

また、当社は執行役員制度を導入しており、取締役会による業務執行にかかる意思決定を確実かつ効率的に実施するため、代表取締役と取締役の一部が執行役員を兼務している。

このように、経営に対する意思決定・監督機能、及び業務執行機能のより一層の強化を図ることを通じて、健全かつ効率的な経営判断・業務執行を行い企業価値の更なる向上を図るため、現在のガバナンス体制を採用している。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

取締役会については、業務執行の意思決定と取締役の職務執行の監督を行うため、適切な運営に努めている。経営に係る重要な事項に関しては、事前に社長を議長とする経営会議で審議の上、取締役会で決議し、執行している。取締役は取締役会規程に従い、業務の執行状況について取締役会に報告している。また、取締役会の経営意思決定機能と監督機能を強化するため、社外取締役3名を招聘している。

監査役会については、各監査役は監査役会で策定した監査計画に基づき実施する調査や取締役会等の重要な会議への出席等を通じて、取締役の職務執行を監査している。また、監査役監査を支える人材・体制の確保として、監査役室を設置し、専任スタッフが監査役による指揮命令のもと監査役の職務の補助をしている。

当社における内部監査組織は、社長直轄の監査室があり、8名のスタッフを配置している。監査室は監査計画等に基づき、業務活動が適正かつ効率的に行われ、内部統制が達成されているかについて、監査を行っている。内部監査の結果は、社長及び監査役に報告するとともに、内部統制部門及び被監査部門長等にも報告し、さらに改善指導を継続的に実施している。

④ 会計監査の状況

当期の会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を実施した。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、本野正紀氏（継続監査年数3年）、松嶋敦氏（同6年）及び上田知範氏（同7年）である。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、公認会計士試験合格者等3名、その他11名である。

また、監査役、監査室及び会計監査人は相互に効率的かつ効果的な監査が行えるよう、監査計画や監査報告等の定期的な会合のほか、必要に応じて情報交換を行い、共有化を通じ相互連携の強化に努めている。

⑤ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については「リスク管理規程」を定め、業務遂行に伴うリスクを定期的に把握するとともに、継続的にその対応策の有効性評価や改善を行い、リスクの低減を図る体制を整備している。特に当社事業や社会への影響が甚大である災害その他非常の場合の措置については、保安規程や防災に関する計画等を定め、迅速かつ適切に対処するよう教育や訓練を実施している。

⑥ コンプライアンス体制の整備の状況

当社では、広範な企業活動がさらに価値あるものとして社会から認められ、一層の信頼を得るべく経営理念に基づく「企業行動指針」を制定するとともに、コンプライアンス確立の取組みを行ってきた。また、コンプライアンスの実効性を補完するために、社内及び社外に設置された「コンプライアンス窓口」により、内部通報及び相談に関して適確に対応している。

⑦ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「関係会社管理規程」を定め、子会社の経営状態の定期的な把握や経営に係る重要事項についての事前協議を行うとともに、重要度に応じた助言を実施している。また、子会社の規模や業態に応じたリスク管理やコンプライアンス体制の整備・運用を支援している。

⑧ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は谷正明氏、丸林信幸氏並びに海老井悦子氏の3名、社外監査役は樋口和繁氏及び山崎正幸氏の2名であり当社との間に特別の利害関係はない。社外取締役の谷正明氏は株式会社ふくおかフィナンシャルグループ代表取締役会長及び株式会社福岡銀行の代表取締役会長であり、当社はこの会社と資本関係及び通常の銀行取引があるが、特別の利害関係はない。社外取締役の丸林信幸氏は丸林公認会計士事務所の所長であり、当社は同事務所との間に特別の取引、利害関係はない。社外取締役の海老井悦子氏は本年5月に公益財団法人福岡県女性財団理事長を退任した。海老井悦子氏が同財団法人理事長に在任中、当社は同財団法人との間に特別の取引、利害関係はない。社外監査役の樋口和繁氏は九州総合信用株式会社の代表取締役社長であり、当社との間に特別の取引、利害関係はない。また、同氏は過去に株式会社西日本シティ銀行の代表取締役副頭取に就任しており、当社はこの会社と資本関係及び通常の銀行取引があるが、特別の利害関係はない。山崎正幸氏は九電ビジネスソリューションズ株式会社の代表取締役社長であり、当社はこの会社との間に特別の取引、利害関係はない。また、同氏は過去に九州電力株式会社の取締役常務執行役員に就任しており、当社はこの会社と資本関係及び通常の取引はあるが、特別の利害関係はない。なお、社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりである。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の規定する額である。

社外取締役は、取締役会の一員として意思決定に参画するとともに、その識見・経験等に基づき、独立した立場から業務執行取締役の職務の執行を監視・監督している。社外監査役は、取締役会に出席するとともに、会計監査人、監査室等と連携しながら、その識見・経験等に基づき、独立した立場から取締役の職務の執行を監視・監督している。

また、社外取締役及び社外監査役については、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、当社の事業運営に対し客観的・中立的な判断ができる立場であるか等、総合的に独立性を判断している。なお、社外取締役の丸林信幸氏、海老井悦子氏、社外監査役の樋口和繁氏、山崎正幸氏は東京証券取引所等の定めに基づき独立役員として届け出ている。

⑨ 役員報酬等

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	基本報酬の額(百万円)	対象となる役員の員数(人)
取締役 (社外取締役を除く)	284	284	11
監査役 (社外監査役を除く)	40	40	2
社外役員	27	27	5

(ロ)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針については、株主総会において決議している限度額の枠内で、当社の経営環境、世間水準等を考慮し、取締役会において決定している。

⑩ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

⑪ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定款で定めている。

⑫ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。また、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めている。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めている。

⑭ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

100銘柄 25,490百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱ふくおかフィナンシャルグループ	7,191,900	2,740	資金調達の安定化
東邦瓦斯㈱	2,455,000	1,941	事業運営の強化・円滑化
㈱西日本シティ銀行	9,365,000	1,929	資金調達の安定化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	499,300	1,763	資金調達の安定化
㈱九電工	628,000	1,569	事業運営の強化・円滑化
西日本鉄道㈱	1,765,000	1,362	事業運営の強化・円滑化
㈱九州フィナンシャルグループ	1,607,871	1,077	資金調達の安定化
アサヒグループホールディングス㈱	313,700	1,071	事業運営の強化・円滑化
大東建託㈱	50,000	795	事業運営の強化・円滑化
久光製薬㈱	146,600	736	事業運営の強化・円滑化
㈱長府製作所	238,500	617	事業運営の強化・円滑化
広島ガス㈱	1,420,000	532	事業運営の強化・円滑化
㈱福岡中央銀行	1,332,000	515	資金調達の安定化
東京瓦斯㈱	837,000	434	事業運営の強化・円滑化
愛知時計電機㈱	1,211,000	373	事業運営の強化・円滑化
㈱宮崎銀行	1,078,800	310	資金調達の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	811,000	278	資金調達の安定化
㈱十八銀行	1,042,984	272	資金調達の安定化
鳥越製粉㈱	394,600	257	事業運営の強化・円滑化
リンナイ㈱	24,849	250	事業運営の強化・円滑化
九州電力㈱	207,950	228	事業運営の強化・円滑化
㈱大分銀行	596,400	215	資金調達の安定化
㈱佐賀銀行	868,000	190	資金調達の安定化
前田道路㈱	103,000	188	事業運営の強化・円滑化
新コスモス電機㈱	130,000	175	事業運営の強化・円滑化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱クボタ	895,000	1,375	事業運営の強化・円滑化
リンナイ㈱	60,200	598	事業運営の強化・円滑化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	124,800	425	資金調達の安定化
㈱正興電機製作所	554,900	231	事業運営の強化・円滑化
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	373,200	194	資金調達の安定化

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱ふくおかフィナンシャルグループ	7,191,900	3,646	資金調達の安定化
㈱西日本フィナンシャルホールディングス	1,873,000	2,238	資金調達の安定化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	499,300	2,138	資金調達の安定化
東邦瓦斯㈱	2,455,000	1,968	事業運営の強化・円滑化
㈱九電工	628,000	1,921	事業運営の強化・円滑化
アサヒグループホールディングス㈱	313,700	1,302	事業運営の強化・円滑化
㈱九州フィナンシャルグループ	1,607,871	1,196	資金調達の安定化
久光製薬㈱	146,600	913	事業運営の強化・円滑化
西日本鉄道㈱	1,765,000	871	事業運営の強化・円滑化
大東建託㈱	50,000	785	事業運営の強化・円滑化
㈱長府製作所	238,500	650	事業運営の強化・円滑化
広島ガス㈱	1,420,000	525	事業運営の強化・円滑化
㈱福岡中央銀行	1,332,000	503	資金調達の安定化
愛知時計電機㈱	121,100	455	事業運営の強化・円滑化
東京瓦斯㈱	837,000	429	事業運営の強化・円滑化
㈱宮崎銀行	1,078,800	390	資金調達の安定化
㈱十八銀行	1,042,984	387	資金調達の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	81,100	326	資金調達の安定化
鳥越製粉㈱	394,600	321	事業運営の強化・円滑化
㈱佐賀銀行	868,000	273	資金調達の安定化
㈱大分銀行	596,400	268	資金調達の安定化
九州電力㈱	207,950	252	事業運営の強化・円滑化
リンナイ㈱	24,849	229	事業運営の強化・円滑化
前田道路㈱	103,000	209	事業運営の強化・円滑化
㈱山口フィナンシャルグループ	147,000	187	資金調達の安定化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)クボタ	895,000	1,495	事業運営の強化・円滑化
リンナイ(株)	60,200	533	事業運営の強化・円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	124,800	504	資金調達の安定化
(株)正興電機製作所	554,900	371	事業運営の強化・円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	373,200	261	資金調達の安定化

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51	10	51	5
連結子会社	19	—	20	—
計	70	10	71	5

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

該当事項はない。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は有限責任監査法人トーマツに対して、ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務等を委託し対価を支払っている。

(当連結会計年度)

当社は有限責任監査法人トーマツに対して、ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務等を委託し対価を支払っている。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	65,322	59,839
供給設備	65,286	62,507
業務設備	17,772	17,971
その他の設備	※2 88,675	※2 92,851
建設仮勘定	6,912	10,925
有形固定資産合計	※1 243,969	※1 244,094
無形固定資産		
のれん	527	294
その他無形固定資産	2,630	2,346
無形固定資産合計	3,157	2,641
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 30,892	※3 33,903
長期貸付金	283	216
退職給付に係る資産	—	403
繰延税金資産	1,906	1,933
その他投資	※2 7,067	※2 6,928
貸倒引当金	△211	△196
関係会社投資損失引当金	△378	△88
投資その他の資産合計	39,559	43,100
固定資産合計	286,685	289,837
流動資産		
現金及び預金	13,144	15,108
受取手形及び売掛金	17,653	17,130
有価証券	100	50
商品及び製品	2,265	4,599
仕掛品	※2 3,666	※2 9,855
原材料及び貯蔵品	9,303	6,519
繰延税金資産	2,416	2,068
その他流動資産	6,165	6,508
貸倒引当金	△169	△136
流動資産合計	54,545	61,705
資産合計	341,231	351,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	40,000	45,268
長期借入金	※2 137,397	※2 142,880
繰延税金負債	45	1,039
ガスホルダー修繕引当金	417	313
退職給付に係る負債	2,840	2,269
資産除去債務	326	347
その他固定負債	※2 7,891	※2 7,505
固定負債合計	188,919	199,623
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※2 34,897	※2 27,986
支払手形及び買掛金	12,481	12,917
短期借入金	※2 18,819	※2 20,846
未払法人税等	1,689	1,961
役員賞与引当金	43	43
その他流動負債	15,456	13,127
流動負債合計	83,386	76,883
負債合計	272,306	276,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	5,804	5,805
利益剰余金	35,380	36,247
自己株式	△174	△178
株主資本合計	61,639	62,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,034	7,039
退職給付に係る調整累計額	△667	75
その他の包括利益累計額合計	4,366	7,114
非支配株主持分	2,919	5,416
純資産合計	68,925	75,035
負債純資産合計	341,231	351,542

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	190,378	168,083
売上原価	111,885	93,141
売上総利益	78,492	74,942
供給販売費及び一般管理費	※1,※2 65,887	※1,※2 65,317
営業利益	12,605	9,624
営業外収益		
受取利息	14	8
受取配当金	585	569
持分法による投資利益	170	171
雑貸貸料	528	547
雑収入	1,078	984
営業外収益合計	2,377	2,281
営業外費用		
支払利息	1,976	1,766
社債発行費償却	48	25
雑支出	792	838
営業外費用合計	2,817	2,630
経常利益	12,165	9,275
特別利益		
退職給付信託設定益	2,234	—
投資有価証券売却益	253	—
補助金収入	1,334	—
特別利益合計	3,822	—
特別損失		
災害による損失	—	※3 3,636
原料購入契約変更精算損	11,696	—
特別損失合計	11,696	3,636
税金等調整前当期純利益	4,291	5,638
法人税、住民税及び事業税	1,481	1,628
法人税等調整額	352	400
法人税等合計	1,834	2,028
当期純利益	2,456	3,609
非支配株主に帰属する当期純利益	214	164
親会社株主に帰属する当期純利益	2,242	3,445

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,456	3,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,493	1,989
退職給付に係る調整額	△412	742
持分法適用会社に対する持分相当額	19	20
その他の包括利益合計	※1 △4,885	※1 2,753
包括利益	△2,428	6,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,638	6,194
非支配株主に係る包括利益	209	168

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,629	5,804	35,364	△168	61,629
当期変動額					
剰余金の配当			△2,226		△2,226
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,242		2,242
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	15	△6	9
当期末残高	20,629	5,804	35,380	△174	61,639

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,502	△255	9,247	2,754	73,631
当期変動額					
剰余金の配当					△2,226
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,242
自己株式の取得					△6
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,468	△412	△4,881	165	△4,715
当期変動額合計	△4,468	△412	△4,881	165	△4,706
当期末残高	5,034	△667	4,366	2,919	68,925

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,629	5,804	35,380	△174	61,639
当期変動額					
剰余金の配当			△2,226		△2,226
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,445		3,445
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
連結範囲の変動			△360		△360
連結子会社と非連結子会社 との合併による増減			9		9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	867	△3	864
当期末残高	20,629	5,805	36,247	△178	62,504

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,034	△667	4,366	2,919	68,925
当期変動額					
剰余金の配当					△2,226
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,445
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					0
連結範囲の変動					△360
連結子会社と非連結子会社 との合併による増減					9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,005	742	2,748	2,496	5,245
当期変動額合計	2,005	742	2,748	2,496	6,109
当期末残高	7,039	75	7,114	5,416	75,035

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,291	5,638
減価償却費	18,932	18,621
長期前払費用の償却及び除却	978	1,067
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△104	△55
受取利息及び受取配当金	△599	△577
支払利息	1,976	1,766
退職給付信託設定損益(△は益)	△2,234	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△253	—
関係会社投資損失引当金の増減額(△は減少)	88	△290
売上債権の増減額(△は増加)	4,224	1,673
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,589	2,240
仕入債務の増減額(△は減少)	3,665	△2,072
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,104	△2,344
補助金収入	△1,334	—
災害による損失	—	3,636
原料購入契約変更精算損	11,696	—
その他	1,796	△224
小計	48,815	29,079
利息及び配当金の受取額	652	637
利息の支払額	△1,971	△1,806
法人税等の支払額	△2,538	△1,611
法人税等の還付額	—	871
補助金の受取額	1,334	—
災害による損失の支払額	—	△3,627
原料購入契約変更精算金の支払額	△11,696	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,595	23,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,726	△15,910
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,189	223
長期前払費用の取得による支出	△937	△872
投資有価証券の取得による支出	△1,739	△1,104
投資有価証券の売却による収入	334	239
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 3,064
有価証券の取得による支出	△1,000	△200
有価証券の売却による収入	1,200	200
貸付けによる支出	△663	△887
貸付金の回収による収入	1,568	873
その他	△168	269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,942	△14,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,972	△22
長期借入れによる収入	13,717	25,858
長期借入金の返済による支出	△24,299	△25,757
社債の発行による収入	9,951	4,974
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△6	△3
配当金の支払額	△2,226	△2,226
非支配株主への配当金の支払額	△44	△36
その他	△440	△1,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,320	△8,218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,332	1,219
現金及び現金同等物の期首残高	9,357	11,690
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	401
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	16
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,690	※1 13,328

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 38社

連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。

熊本管工建設㈱、西部ガスリアルライフ長崎㈱、エスジーグリーンハウス㈱及びエネ・シードウィンド㈱は重要性が増したため、㈱エストラスト及び㈱トラストコミュニティは当社が株式公開買付けにより㈱エストラスト株式を取得したため、㈱ベストサプライは福岡中央魚市場㈱が第三者割当増資を引き受けたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

また、エネ・シードネクスト㈱は、平成28年4月1日付で連結子会社であるエネ・シード㈱に吸収合併されたため、連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

エスジーリキッドサービス㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

グリーンランドリゾート㈱

㈱マルタイ

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(エスジーリキッドサービス㈱他)及び関連会社(ハウステンボス熱供給㈱他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱ベストサプライの決算日は1月31日、㈱エストラスト及び㈱トラストコミュニティの決算日は2月末日である。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
主として定額法によっている。
なお、主な耐用年数は次のとおりである。
製造設備 10～20年
供給設備 13～22年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっている。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。
 - ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費は支出時に全額費用処理している。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - ② 関係会社投資損失引当金
関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下に相当する額を計上している。
 - ③ ガスホルダー修繕引当金
球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。
 - ④ 役員賞与引当金
連結子会社において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理している。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - b その他の工事
工事完成基準
 - ② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の適用要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……外貨建金銭債務
(原料購入代金)

b ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金

③ ヘッジ方針

内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却としている。ただし、金額が僅少な場合には、全額発生年度の損益として処理することとしている。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	433,981百万円	449,967百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他の設備	2,710百万円 (857百万円)	5,738百万円 (733百万円)
その他投資	87 (—)	65 (—)
仕掛品	504 (—)	4,867 (—)
計	3,302 (857)	10,671 (733)

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	940百万円 (26百万円)	3,577百万円 (一百万円)
その他固定負債	109 (—)	101 (—)
1年以内に期限到来の固定負債	377 (52)	4,163 (26)
短期借入金	63 (—)	50 (—)
計	1,489 (78)	7,892 (26)

上記のうち、() 内書は財団抵当並びに当該債務を示している。

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,398百万円	6,114百万円

4 債務保証

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
エスジーグリーンハウス(株)	1,228百万円	一百万円

(連結損益計算書関係)

※1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料	12,712百万円	12,684百万円
役員賞与引当金繰入額	43	43
退職給付費用	1,129	1,243
ガスホルダー修繕引当金繰入額	36	36
委託作業費	8,014	8,264
貸倒引当金繰入額	40	27
減価償却費	9,991	9,723

※2 供給販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	431百万円	352百万円

※3 災害による損失

災害による損失は、「平成28年熊本地震」により発生した損失であり、内訳は以下のとおりである。

都市ガス復旧費用	2,606百万円
ガス導管等設備の原状回復費用	677
その他復旧等に係る費用	352
計	3,636

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△3,750百万円	2,723百万円
組替調整額	△2,489	△75
税効果調整前	△6,239	2,647
税効果額	1,746	△657
その他有価証券評価差額金	△4,493	1,989
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△976	399
組替調整額	407	632
税効果調整前	△568	1,031
税効果額	156	△288
退職給付に係る調整額	△412	742
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	19	20
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	19	20
その他の包括利益合計	△4,885	2,753

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	371,875	—	—	371,875
合計	371,875	—	—	371,875
自己株式				
普通株式 (注)	721	23	1	743
合計	721	23	1	743

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少1千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,113	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	1,113	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,113	利益剰余金	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	371,875	—	—	371,875
合 計	371,875	—	—	371,875
自己株式				
普通株式 (注)	743	15	0	759
合 計	743	15	0	759

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,113	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	1,113	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,484	利益剰余金	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	13,144百万円	15,108百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,554	△1,830
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	100	50
現金及び現金同等物	11,690	13,328

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに㈱エストラストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱エストラスト株式の取得価額と㈱エストラスト取得による収入(純額)との関係は次のとおりである。

固定資産	2,481百万円
流動資産	13,085
のれん	109
固定負債	△2,808
流動負債	△8,039
非支配株主持分	△2,312
㈱エストラスト株式の取得価額	2,516
㈱エストラスト現金及び現金同等物	5,509
差引：㈱エストラスト取得による収入	2,993

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

レンタカー事業における車両(その他の設備)である。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、ガス事業における建物・車両・OA機器等(業務設備)及び飲食店事業における建物(その他の設備)等である。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	2,484	2,357
見積残存価額部分	3	2
受取利息相当額	△906	△668
リース投資資産	1,582	1,691

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	448	398	344	267	186	840

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	503	435	350	268	217	581

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	93	88
1年超	258	164
合計	352	253

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に都市ガスの製造・供給・販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を、主に金融機関借入や社債発行により調達している。また、短期的な運転資金を金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。また、当社グループは資金管理子会社を有しており、当該資金管理子会社が金融機関から資金を調達し、グループ各社に貸付を行っている。当該資金管理子会社は、グループ各社で生じる資金の過不足を調整することでの運用を行っている。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っているため、貸付先の信用リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。短期借入金は主に運転資金の調達を目的にしたものであり、また長期借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。それらの借入金等の一部は金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、それらのリスクに対するヘッジ取引を目的として、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対する為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対する金利スワップ取引を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っている。

満期保有目的の債券は、主に格付けの高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、投資適格以上の格付けの金融機関とのみ取引を行っている。当連結会計年度末日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されている。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、認識された為替の変動リスクに対して、為替相場の状況により、先物為替予約を利用してヘッジすることがある。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引に関するリスク管理規程に基づき、当該取引にかかる各担当部署は、関連部署間で協議し、取引を行っている。経理部等の資金管理担当部署は契約先と残高照合等を行っている。取引実績は、適宜担当役員に報告している。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引に関するリスク管理規程に準じて、管理を行っている。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部等の資金管理担当部署が適宜に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（注2）参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,144	13,144	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,653	17,653	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	25,294	24,690	△603
(4) 長期貸付金	283		
貸倒引当金(*1)	△14		
	268	259	△9
資産計	56,361	55,748	△613
(5) 支払手形及び買掛金	12,481	12,481	—
(6) 短期借入金	18,819	18,819	—
(7) 社債（1年以内償還予定を含む）	50,000	51,778	1,778
(8) 長期借入金 （1年以内返済予定を含む）	161,849	164,864	3,014
負債計	243,149	247,942	4,792
デリバティブ取引	—	—	—

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,108	15,108	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,130	17,130	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	27,929	27,183	△745
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	216 △9		
	206	196	△10
資産計	60,375	59,619	△755
(5) 支払手形及び買掛金	12,917	12,917	—
(6) 短期借入金	20,846	20,846	—
(7) 社債（1年以内償還予定を含む）	45,476	46,867	1,391
(8) 長期借入金 （1年以内返済予定を含む）	170,185	172,650	2,464
負債計	249,425	253,281	3,855
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は以下のとおりである。

株式：取引所の価格によっている。

債券：主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

その他：短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 社債（1年以内償還予定を含む）

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定している。

連結子会社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

(8) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式・組合出資金	5,697	6,024

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金(*1)	13,144	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,653	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	13	52	—	—
(2) 社債	—	100	—	—
(3) その他	100	—	—	—
長期貸付金	60	80	21	120
合計	30,971	232	21	120

(*1) 「現金及び預金」には現金96百万円が含まれている。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金(*1)	15,108	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,130	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	13	42	10	—
(2) 社債	—	—	10	—
(3) その他	50	—	—	—
長期貸付金	34	45	18	117
合計	32,337	87	38	117

(*1) 「現金及び預金」には現金98百万円が含まれている。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	—	—	—	10,000	30,000
長期借入金	24,452	21,379	33,416	16,215	18,197	48,187
短期借入金	18,819	—	—	—	—	—
合計	53,271	21,379	33,416	16,215	28,197	78,187

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	208	188	80	10,000	10,000	25,000
長期借入金	27,304	37,395	19,607	21,679	18,571	45,626
短期借入金	20,846	—	—	—	—	—
合計	48,359	37,583	19,687	31,679	28,571	70,626

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
①国債・地方債等	54	55	0
②社債	100	100	0
小計	154	156	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①国債・地方債等	10	9	△0
②その他	100	100	—
小計	110	109	△0
合計	264	266	1

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
①国債・地方債等	34	35	0
②社債	10	10	0
小計	44	45	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①国債・地方債等	30	29	△0
②その他	50	50	—
小計	80	79	△0
合計	124	124	△0

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	16,352	8,582	7,769
②債券	16	15	1
小計	16,368	8,598	7,770
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	5,336	6,324	△988
小計	5,336	6,324	△988
合計	21,704	14,922	6,782

(注) 非上場株式・組合出資金（連結貸借対照表計上額 2,624百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	21,439	11,419	10,020
②債券	15	15	0
小計	21,454	11,434	10,020
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	2,885	3,472	△587
小計	2,885	3,472	△587
合計	24,339	14,907	9,432

(注) 非上場株式・組合出資金（連結貸借対照表計上額 3,373百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
①株式	321	253	—

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
①株式	126	83	—

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の「株式」について、前連結会計年度は6百万円、当連結会計年度は6百万円の減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合、時価のない有価証券については実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はない。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	3,668	3,592	(注)
	固定受取・変動支払	長期借入金	656	182	(注)
合計			4,324	3,774	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	3,592	3,216	(注)
	固定受取・変動支払	長期借入金	182	24	(注)
合計			3,774	3,240	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。このほか、一部の連結子会社は複数事業主制度の企業年金基金制度に加入している。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されている。

退職一時金制度（すべて非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

確定拠出制度では、確定拠出型の企業年金制度に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理している。

一部の連結子会社が加入している複数事業主制度の企業年金基金制度では、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理している。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	24,586百万円	24,368百万円
勤務費用	665	660
利息費用	270	268
数理計算上の差異の発生額	△254	189
退職給付の支払額	△899	△1,225
退職給付債務の期末残高	24,368	24,261

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	21,618百万円	23,554百万円
期待運用収益	648	706
数理計算上の差異の発生額	△1,230	588
事業主からの拠出額	875	640
退職給付信託設定による拠出額	2,499	—
退職給付の支払額	△857	△1,132
年金資産の期末残高	23,554	24,357

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	24,099百万円	24,001百万円
年金資産	△23,554	△24,357
	544	△355
非積立型制度の退職給付債務	269	260
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	814	△95
退職給付に係る負債	814	307
退職給付に係る資産	—	△403
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	814	△95

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	665百万円	660百万円
利息費用	270	268
期待運用収益	△648	△706
数理計算上の差異の費用処理額	222	756
過去勤務費用の費用処理額	185	△124
その他	165	161
確定給付制度に係る退職給付費用	860	1,015

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	185百万円	△124百万円
数理計算上の差異	△754	1,156
合 計	△568	1,031

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	124百万円	－百万円
未認識数理計算上の差異	△1,051	104
合 計	△927	104

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	27%	24%
株式	47	51
保険資産（一般勘定）	25	24
現金及び預金	1	1
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度17%、当連結会計年度17%含まれている。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしている。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	1.1%	1.1%
長期期待運用収益率	3.0	3.0

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,068百万円	2,026百万円
退職給付費用	281	298
退職給付の支払額	△135	△181
制度への拠出額	△188	△196
新規連結に伴う増加額	—	15
退職給付に係る負債の期末残高	2,026	1,961

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
退職給付債務	3,658百万円	3,793百万円
年金資産	△1,632	△1,831
	2,026	1,961
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,026	1,961
退職給付に係る負債	2,026	1,961
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,026	1,961

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 281百万円 当連結会計年度 298百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度266百万円、当連結会計年度265百万円である。

5. 複数事業主制度

複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度12百万円、当連結会計年度12百万円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	22,944百万円	23,023百万円
年金財政計算上の数理債務の額	23,907	24,783
差引額	△963	△1,760

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.08% (平成27年3月31日現在)
当連結会計年度 0.88% (平成28年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12.5年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度3百万円、当連結会計年度3百万円）を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,815百万円	2,691百万円
退職給付に係る負債	2,603	2,209
固定資産未実現利益	1,329	1,394
減価償却費等	1,100	1,222
未払費用(賞与手当等)	1,088	1,030
投資有価証券評価損	859	933
減損損失	571	611
未払事業税等	369	383
投資有価証券未実現利益	217	217
資産除去債務	92	97
その他	700	612
繰延税金資産小計	11,748	11,405
評価性引当額	△3,403	△3,762
繰延税金資産合計	8,344	7,642
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,789	△2,447
退職給付信託設定益	△1,603	△1,603
固定資産圧縮積立金	△351	△218
その他	△323	△410
繰延税金負債合計	△4,067	△4,678
繰延税金資産の純額	4,277	2,963

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	28.8%	28.2%
評価性引当額	4.0	4.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	3.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.0	—
親会社と子会社の法定実効税率の差異	1.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△0.3
その他	1.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7	36.0

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株) エストラスト

事業の内容 不動産事業

(2) 企業結合を行った主な理由

不動産事業の強化・拡大によって、当社グループ事業に占めるガスエネルギー以外の事業の売上高比率を高めることを目的としている。

(3) 企業結合日

株式取得日 平成29年2月24日

みなし取得日 平成29年2月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はない。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0.0%

取得後の議決権比率 51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、(株) エストラストの株式の51.0%を取得したためである。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は貸借対照表のみ連結している。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,516百万円
-------	--------	----------

取得原価	2,516百万円
------	----------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 103百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

109百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものである。

(3) 償却方法及び償却期間

金額僅少のため、全額発生年度の損益として処理している。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	2,481百万円
------	----------

流動資産	13,085
------	--------

資産合計	15,566
------	--------

固定負債	2,808
------	-------

流動負債	8,039
------	-------

負債合計	10,847
------	--------

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	13,763百万円
-----	-----------

営業利益	1,076
------	-------

経常利益	956
------	-----

税金等調整前当期純利益	956
-------------	-----

親会社株主に帰属する当期純利益	313
-----------------	-----

1株当たり当期純利益	0.84円
------------	-------

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としている。

なお、当該注記は監査証明を受けていない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主にエネ・シードひびき太陽光発電所用地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～50年と見積り、割引率は0.092%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	321百万円	326百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
新規連結に伴う増加額	—	16
時の経過による調整額	4	4
資産除去債務の履行による減少額	—	—
期末残高	326	347

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、北部九州及び中国地方にオフィス、倉庫、店舗等の賃貸物件を有しており、また遊休不動産も保有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,343百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,421百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	29,150	29,047
期中増減額	△102	3,665
期末残高	29,047	32,712
期末時価	34,486	39,349

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(643百万円)であり、主な減少額は減価償却(682百万円)である。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(1,679百万円)及び連結範囲の変更に伴うもの(1,453百万円)である。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額である。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっている。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主に都市ガス事業（付随する工事及び器具販売を含む）、LPG事業及び不動産事業等を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス事業」、「LPG事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしている。

「ガス事業」は、製造した都市ガスをガス導管により供給し、お客さまへ販売している。また、都市ガスの販売に付随して、お客さまからのお申し込みによるお客さま負担の内管工事の施工及び都市ガス用の機器販売を行っている。

「LPG事業」は、LPG（液化石油ガス）及びLPG用機器の販売並びにこれに伴う工事施工等を行っている。

「不動産事業」は、土地・建物等の賃貸を行っているほか、住宅建築、宅地開発及び不動産の販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス	LPG	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	136,266	17,347	5,378	158,992	31,386	190,378	—	190,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,579	2,486	3,226	7,292	6,427	13,720	△13,720	—
計	137,846	19,834	8,604	166,284	37,813	204,098	△13,720	190,378
セグメント利益	8,851	645	2,246	11,743	1,474	13,217	△611	12,605
セグメント資産	176,481	17,910	54,504	248,896	90,082	338,978	2,253	341,231
その他の項目								
減価償却費	14,911	807	1,137	16,856	1,987	18,843	88	18,932
のれんの償却額	—	285	—	285	—	285	—	285
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	3,324	3,324	—	3,324
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	11,309	821	1,098	13,229	1,743	14,973	88	15,062

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業、熱供給事業、太陽光発電事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△611百万円には、セグメント間取引消去又は振替高293百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△905百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額2,253百万円には、セグメント間消去又は振替高△57,987百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産60,240百万円が含まれている。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額88百万円には、セグメント間取引消去又は振替高△219百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費308百万円が含まれている。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額88百万円には、セグメント間消去又は振替高△214百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額302百万円が含まれている。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス	L P G	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	111,831	16,247	5,996	134,075	34,008	168,083	—	168,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,498	2,193	3,345	7,037	6,791	13,829	△13,829	—
計	113,329	18,440	9,342	141,112	40,799	181,912	△13,829	168,083
セグメント利益	6,066	517	2,287	8,872	1,648	10,520	△896	9,624
セグメント資産	167,053	17,658	70,923	255,635	93,082	348,718	2,824	351,542
その他の項目								
減価償却費	14,474	785	1,130	16,389	2,112	18,502	118	18,621
のれんの償却額	—	291	109	400	23	423	—	423
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	3,464	3,464	—	3,464
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,845	778	1,568	13,192	2,604	15,796	344	16,141

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業、熱供給事業、太陽光発電事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△896百万円には、セグメント間取引消去又は振替高72百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△968百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額2,824百万円には、セグメント間消去又は振替高△56,837百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産59,661百万円が含まれている。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額118百万円には、セグメント間取引消去又は振替高△211百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費329百万円が含まれている。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額344百万円には、セグメント間消去又は振替高△221百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額566百万円が含まれている。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」を参照。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載していない。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」を参照。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	ガス	L P G	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	285	—	—	—	285
当期末残高	—	527	—	—	—	527

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	ガス	L P G	不動産	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	291	109	23	—	423
当期末残高	—	294	—	—	—	294

(注) 「その他」の金額は、食品加工事業に係る金額である。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	谷 正明	-	-	当社取締役 ㈱福岡銀行 代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.00	資金の借入	資金の借入	400	短期借入金	400
							借入金の返済	921	1年以内に 期限到来の 固定負債	691
									長期借入金	4,280

(注) 1. 上記、取引金額及び期末残高に消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役 谷 正明が第三者（株式会社福岡銀行）の代表者として行った取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っている。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	谷 正明	-	-	当社取締役 ㈱福岡銀行 代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.00	資金の借入	資金の借入	2,700	短期借入金	800
							借入金の返済	716	1年以内に 期限到来の 固定負債	845
									長期借入金	5,710

(注) 1. 上記、取引金額及び期末残高に消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役 谷 正明が第三者（株式会社福岡銀行）の代表者として行った取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	谷 正明	-	-	当社取締役 ㈱福岡銀行 代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.00	資金の借入	資金の借入	1,478	短期借入金	5,105
							借入金の返済	1,365	1年以内に 期限到来の 固定負債	1,548
									長期借入金	7,400

(注) 1. 上記、取引金額及び期末残高に消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役 谷 正明が第三者（株式会社福岡銀行）の代表者として行った取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っている。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	谷 正明	-	-	当社取締役 ㈱福岡銀行 代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.00	資金の借入	資金の借入	1,650	短期借入金	2,924
							借入金の返済	4,509	1年以内に 期限到来の 固定負債	2,220
									長期借入金	7,671

(注) 1. 上記、取引金額及び期末残高に消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役 谷 正明が第三者（株式会社福岡銀行）の代表者として行った取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	177.85円	187.59円
1株当たり当期純利益金額	6.04円	9.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	2,242	3,445
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,242	3,445
期中平均株式数 (千株)	371,143	371,126

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は平成29年5月17日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第124回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認された。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指している。

当社は、東京証券取引所及び福岡証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合を実施するものである。

(2) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合する。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	371,875,676株
株式併合により減少する株式数	334,688,109株
株式併合後の発行済株式総数	37,187,567株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値である。

④1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配する。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更する。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月17日
株主総会決議日	平成29年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,778.50円	1,875.94円
1株当たり当期純利益金額	60.43円	92.85円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限 (平成年月日)
西部ガス㈱	第9回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	22.10.22	10,000	10,000	1.056	なし	32.10.22
西部ガス㈱	第10回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	23.1.26	10,000 (10,000)	—	0.807	なし	29.1.26
西部ガス㈱	第11回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	24.1.25	10,000	10,000	1.141	なし	34.1.25
西部ガス㈱	第12回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	25.12.13	10,000	10,000	0.808	なし	35.12.13
西部ガス㈱	第13回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	27.4.14	10,000	10,000	0.555	なし	37.4.14
西部ガス㈱	第14回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	29.3.16	—	5,000	0.380	なし	39.3.16
㈱エストラスト	第1回無担保社債	25.3.29	—	60 (40)	0.450	なし	30.3.29
㈱エストラスト	第2回無担保社債	28.8.31	—	416 (168)	0.400	なし	31.8.31
合計	—	—	50,000 (10,000)	45,476 (208)	—	—	—

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額である。

2. ㈱エストラストは、当連結会計年度より連結子会社となったため当期首残高は記載していない。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
208	188	80	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,819	20,846	0.30	—
1年以内に返済予定の長期借入金	24,452	27,304	0.85	—
1年以内に返済予定のリース債務	378	408	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	137,397	142,880	0.72	平成30年～平成48年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,676	1,056	—	平成30年～平成46年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	182,723	192,497	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	37,395	19,607	21,679	18,571
リース債務	289	222	167	119

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	40,174	75,542	115,270	168,083
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(百万円)	△119	△57	△337	5,638
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△608	△709	△1,066	3,445
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△1.64	△1.91	△2.87	9.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△1.64	△0.27	△0.96	12.16

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第123期 (平成28年3月31日)	第124期 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	10,021	9,771
供給設備	※1 60,448	※1 58,543
業務設備	※1 19,505	※1 19,330
附帯事業設備	7,625	7,608
建設仮勘定	6,557	9,754
有形固定資産合計	104,158	105,008
無形固定資産	2,382	2,357
投資その他の資産		
投資有価証券	23,108	26,223
関係会社投資	27,685	30,284
長期貸付金	30	30
社内長期貸付金	34	23
関係会社長期貸付金	35	20
長期前払費用	129	85
前払年金費用	2,372	1,707
その他投資	1,387	1,324
貸倒引当金	△137	△137
関係会社投資損失引当金	△417	△567
投資その他の資産合計	54,228	58,994
固定資産合計	160,769	166,361
流動資産		
現金及び預金	5,532	2,783
受取手形	691	818
関係会社受取手形	969	863
売掛金	9,580	7,754
関係会社売掛金	1,198	1,034
未収入金	1,029	497
製品	105	72
原料	8,449	5,628
貯蔵品	1,011	1,001
前払費用	165	116
関係会社短期債権	163	215
繰延税金資産	1,939	1,450
その他流動資産	1,579	1,798
貸倒引当金	△66	△42
流動資産合計	32,350	23,992
資産合計	193,120	190,354

(単位：百万円)

	第123期 (平成28年3月31日)	第124期 (平成29年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	40,000	45,000
長期借入金	46,525	56,177
関係会社長期債務	1,585	1,587
繰延税金負債	580	1,267
退職給付引当金	2,108	1,618
ガスホルダー修繕引当金	404	298
その他固定負債	32	32
固定負債合計	91,236	105,982
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※2 20,770	※2 5,884
買掛金	7,872	5,024
短期借入金	4,500	5,400
未払金	2,816	596
未払費用	4,408	3,756
未払法人税等	699	705
前受金	468	595
預り金	460	437
関係会社短期債務	3,941	4,091
その他流動負債	—	21
流動負債合計	45,938	26,514
負債合計	137,175	132,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金		
資本準備金	5,695	5,695
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	5,699	5,699
利益剰余金		
利益準備金	4,396	4,396
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	902	560
別途積立金	9,400	9,400
繰越利益剰余金	11,066	11,382
利益剰余金合計	25,765	25,739
自己株式	△174	△178
株主資本合計	51,919	51,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,025	5,968
評価・換算差額等合計	4,025	5,968
純資産合計	55,944	57,857
負債純資産合計	193,120	190,354

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第123期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第124期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
製品売上		
ガス売上	116,653	93,897
製品売上合計	116,653	93,897
売上原価		
期首たな卸高	145	105
当期製品製造原価	60,479	41,803
当期製品自家使用高	※1 128	※1 78
期末たな卸高	105	72
売上原価合計	※2 60,391	※2 41,758
売上総利益	56,262	52,138
供給販売費	36,353	35,358
一般管理費	12,037	11,438
供給販売費及び一般管理費合計	※2 48,391	※2 46,797
事業利益	7,871	5,341
営業雑収益		
受注工事収益	4,166	3,570
器具販売収益	11,641	10,142
その他営業雑収益	267	107
営業雑収益合計	16,074	13,820
営業雑費用		
受注工事費用	4,080	3,600
器具販売費用	11,456	10,006
営業雑費用合計	※2 15,536	※2 13,607
附帯事業収益		
LNG販売収益	4,295	3,258
電力販売収益	—	719
指定管理者収益	668	578
その他附帯事業収益	364	322
附帯事業収益合計	5,328	4,878
附帯事業費用		
LNG販売費用	4,218	3,147
電力販売費用	—	1,041
指定管理者費用	637	541
その他附帯事業費用	286	284
附帯事業費用合計	※2 5,142	※2 5,014
営業利益	8,594	5,419

(単位：百万円)

	第123期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第124期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4	1
有価証券利息	3	2
受取配当金	523	510
関係会社受取配当金	553	1,177
雑貸貸料	※3 328	※3 356
雑収入	742	520
営業外収益合計	2,155	2,569
営業外費用		
支払利息	658	553
社債利息	435	422
社債発行費償却	48	25
雑支出	428	205
営業外費用合計	1,571	1,207
経常利益	9,179	6,780
特別利益		
退職給付信託設定益	2,234	—
投資有価証券売却益	178	—
補助金収入	334	—
特別利益合計	2,747	—
特別損失		
災害による損失	—	※4 3,513
関係会社投資損失引当金繰入額	—	440
原料購入契約変更精算損	11,696	—
特別損失合計	11,696	3,953
税引前当期純利益	229	2,827
法人税等	—	※5 101
法人税等調整額	88	525
法人税等合計	88	626
当期純利益	141	2,200

【営業費明細表】

区分	注記 番号	第123期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)				第124期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
		製造費 (百万円)	供給 販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給 販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)
原材料費		51,024	—	—	51,024	32,265	—	—	32,265
原料費		50,919	—	—	50,919	32,189	—	—	32,189
加熱燃料費		92	—	—	92	65	—	—	65
補助材料費		12	—	—	12	10	—	—	10
労務費		722	9,910	4,649	15,282	773	9,672	4,674	15,120
役員給与		—	—	357	357	—	—	352	352
給料		407	5,528	1,925	7,862	429	5,386	1,931	7,747
雑給		17	328	379	725	16	272	378	667
賞与手当		158	1,944	798	2,901	162	1,861	776	2,799
法定福利費		90	1,243	580	1,914	96	1,276	578	1,951
厚生福利費		15	293	336	645	17	261	318	597
退職手当	※1	32	571	270	874	50	615	338	1,004
諸経費		8,270	18,074	7,104	33,450	8,452	17,548	6,461	32,462
修繕費		183	1,576	67	1,827	164	1,703	41	1,908
ガスホルダー修繕 引当金繰入額		6	34	—	41	6	34	—	41
電力料		108	68	60	237	97	71	40	209
水道料		1	10	10	22	1	11	8	21
使用ガス費		4	29	10	44	3	20	9	33
消耗品費		62	1,658	83	1,804	55	1,418	87	1,561
運賃		705	1	225	931	670	1	208	881
旅費交通費		8	193	149	352	8	184	151	344
通信費		3	361	344	709	3	371	341	716
保険料		4	16	6	27	4	18	3	27
賃借料		3	1,275	875	2,153	3	1,330	887	2,221
託送料		—	336	—	336	—	336	—	336
委託作業費		7,047	5,472	2,094	14,613	7,304	5,674	1,979	14,958
租税課金	※2	103	1,483	308	1,895	98	1,426	362	1,888
事業税		—	—	1,503	1,503	—	—	1,211	1,211
試験研究費		—	48	566	615	—	36	364	401
教育費		2	363	117	483	2	372	118	493
需要開発費		—	4,203	—	4,203	—	3,611	—	3,611
たな卸減耗費		—	0	—	0	—	0	—	0
固定資産除却費		0	656	65	722	3	637	35	676
貸倒償却		—	—	—	—	—	0	—	0
貸倒引当金繰入額		—	36	—	36	—	24	—	24
雑費		24	249	615	888	24	261	608	894
減価償却費		462	8,368	282	9,113	311	8,138	302	8,752
計		60,479	36,353	12,037	108,870	41,803	35,358	11,438	88,601

(注) ※1 退職手当には、退職給付引当金繰入額(第123期 647百万円、第124期 783百万円)を含んでいる。

※2 租税課金の内訳は下記のとおりである。

	第123期	第124期
固定資産税・都市計画税	1,031百万円	995百万円
道路占用料	704	694
その他	159	197
計	1,895	1,888

3 原価計算は単純総合原価計算により行っている。

③【株主資本等変動計算書】

第123期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,629	5,695	3	5,699	4,396	959	9,400	13,094	27,850
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△57		57	—
剰余金の配当								△2,226	△2,226
当期純利益								141	141
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△57	—	△2,028	△2,085
当期末残高	20,629	5,695	3	5,699	4,396	902	9,400	11,066	25,765

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△168	54,011	8,441	8,441	62,453
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△2,226			△2,226
当期純利益		141			141
自己株式の取得	△6	△6			△6
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△4,416	△4,416	△4,416
当期変動額合計	△6	△2,091	△4,416	△4,416	△6,508
当期末残高	△174	51,919	4,025	4,025	55,944

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,629	5,695	3	5,699	4,396	902	9,400	11,066	25,765
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△341		341	—
剰余金の配当								△2,226	△2,226
当期純利益								2,200	2,200
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△341	—	315	△26
当期末残高	20,629	5,695	3	5,699	4,396	560	9,400	11,382	25,739

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△174	51,919	4,025	4,025	55,944
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△2,226			△2,226
当期純利益		2,200			2,200
自己株式の取得	△4	△4			△4
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,942	1,942	1,942
当期変動額合計	△3	△29	1,942	1,942	1,912
当期末残高	△178	51,889	5,968	5,968	57,857

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

製造設備 10～20年

供給設備 13～22年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

当期の末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

3. たな卸資産(製品・原料・貯蔵品)の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下に相当する額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理している。

(4) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……外貨建金銭債務
(原料購入代金)

②ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は支出時に全額費用処理している。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。

	第123期 (平成28年3月31日)	第124期 (平成29年3月31日)
供給設備	32,625百万円	32,830百万円
業務設備	286	284
計	32,912	33,114

※2 内訳は次のとおりである。

	第123期 (平成28年3月31日)	第124期 (平成29年3月31日)
社債	10,000百万円	－百万円
長期借入金	10,770	5,884
計	20,770	5,884

3 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりである。

	第123期 (平成28年3月31日)	第124期 (平成29年3月31日)
SGキャピタル(株)	5,975百万円	6,571百万円
九州ガス圧送(株)	850	680
ひびきエル・エヌ・ジー(株)	48,823	43,373
エスジーグリーンハウス(株)	1,228	1,112
筑後ガス圧送(株)	786	782
計	57,663	52,518

(損益計算書関係)

※1 製品自家使用高の内訳は次のとおりである。

	第123期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第124期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
製造費の加熱燃料費	13百万円	10百万円
附帯事業燃料費	69	33
その他	44	33
計	128	78

※2 関係会社に係るものは次のとおりである。

	第123期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第124期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業費用	28,278百万円	27,728百万円

※3 関係会社に係るものは次のとおりである。

	第123期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第124期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
雑賃貸料	303百万円	330百万円

※4 災害による損失

災害による損失は、「平成28年熊本地震」により発生した損失であり、内訳は以下のとおりである。
なお、関係会社に係るものが735百万円含まれている。

都市ガス復旧費用	2,606百万円
ガス導管等設備の原状回復費用	554
その他復旧等に係る費用	352
計	3,513

※5 法人税等には住民税を含んでいる。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
第123期 (平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,125	2,298	172

第124期 (平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,619	2,104	△515
関連会社株式	2,125	2,312	186

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	第123期 (平成28年3月31日)	第124期 (平成29年3月31日)
子会社株式	20,664	20,656
関連会社株式	1,518	1,518

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第123期 (平成28年3月31日)	第124期 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,663百万円	1,599百万円
減価償却費等	886	917
投資有価証券評価損	510	587
未払費用(賞与手当等)	673	562
繰越欠損金	988	525
未払事業税等	275	271
関係会社投資損失引当金	116	158
ガスホルダー修繕引当金等	113	83
その他	221	163
繰延税金資産小計	5,450	4,868
評価性引当額	△713	△790
繰延税金資産合計	4,736	4,078
繰延税金負債		
退職年金等信託設定益	△1,603	△2,074
その他有価証券評価差額金	△1,423	△1,603
固定資産圧縮積立金	△351	△218
繰延税金負債合計	△3,378	△3,895
繰延税金資産の純額	1,358	182

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第123期 (平成28年3月31日)	第124期 (平成29年3月31日)
法定実効税率	28.8%	28.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	42.6	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△73.5	△12.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	26.9	—
その他	13.7	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5	22.2

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は平成29年5月17日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第124回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認された。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指している。

当社は、東京証券取引所及び福岡証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合を実施するものである。

(2) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合する。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	371,875,676株
株式併合により減少する株式数	334,688,109株
株式併合後の発行済株式総数	37,187,567株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値である。

④1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配する。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更する。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月17日
株主総会決議日	平成29年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,507.41円	1,559.01円
1株当たり当期純利益金額	3.80円	59.30円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

④【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
製造設備 (うち土地)	35,958 (6,479)	58 (-)	22 (-)	35,994 (6,479)	26,223	304	9,771 (6,479)
供給設備 (注)1 (うち土地)	375,483 (5,392)	5,012 (0)	710 (67)	379,785 (5,325)	321,241	6,824	58,543 (5,325)
業務設備 (注)1 (うち土地)	27,196 (14,972)	308 (-)	246 (1)	27,258 (14,970)	7,927	456	19,330 (14,970)
附帯事業設備 (うち土地)	10,379 (7,191)	25 (-)	24 (-)	10,380 (7,191)	2,772	40	7,608 (7,191)
建設仮勘定 (うち土地)	6,557 (-)	8,833 (0)	5,636 (0)	9,754 (-)	-	-	9,754 (-)
有形固定資産計 (うち土地)	455,575 (34,035)	14,237 (1)	6,639 (69)	463,173 (33,967)	358,164	7,626	105,008 (33,967)
無形固定資産							
その他無形固定資産	7,942	1,608	731	8,819	6,462	1,240	2,357
無形固定資産計	7,942	1,608	731	8,819	6,462	1,240	2,357
長期前払費用 (注)2	527	7	111	423	337	50	85
繰延資産							
該当事項なし	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 工事負担金等による圧縮額は、供給設備 233百万円であり、当期増加額欄の金額から控除している。

また、圧縮累計額は、供給設備 32,830百万円、業務設備 284百万円である。

2. 均等額償却

3. 期中増減の主なものは次のとおりである。

資産の種類	増加			減少		
	件名	計上時期	金額(百万円)	件名	減少時期	金額(百万円)
有形固定資産						
供給設備	導管	平成28年4月 ～平成29年3月	4,560	-	-	-
建設仮勘定	導管	平成28年4月 ～平成29年3月	4,470	-	-	-

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
(その他有価証券)		
㈱ふくおかフィナンシャルグループ	7,191,900	3,646
㈱西日本フィナンシャルホールディングス	1,873,000	2,238
㈱三井住友フィナンシャルグループ	499,300	2,138
東邦瓦斯㈱	2,455,000	1,968
㈱九電工	628,000	1,921
アサヒグループホールディングス㈱	313,700	1,302
㈱九州フィナンシャルグループ	1,607,871	1,196
久光製薬㈱	146,600	913
西日本鉄道㈱	1,765,000	871
大東建託㈱	50,000	785
㈱長府製作所	238,500	650
広島ガス㈱	1,420,000	525
㈱福岡中央銀行	1,332,000	503
愛知時計電機㈱	121,100	455
東京瓦斯㈱	837,000	429
㈱北九州輸入促進センター	4,020	402
㈱宮崎銀行	1,078,800	390
㈱十八銀行	1,042,984	387
福岡エアポートホールディングス㈱	181,800	374
北九州都心開発㈱	6,640	332
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	81,100	326
鳥越製粉㈱	394,600	321
ハウステンボス㈱	6,000	300
㈱佐賀銀行	868,000	273
㈱大分銀行	596,400	268
九州電力㈱	207,950	252
リンナイ㈱	24,849	229
前田道路㈱	103,000	209
博多港開発㈱	416,000	208
その他 71銘柄	2,315,096	1,666
計	27,806,210	25,490

【債券】

該当事項はない。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
(その他有価証券)		
(投資事業有限責任組合出資金)		
ナイン・ステーツ・3投資事業有限組合	50	257
その他 2銘柄	1,050	85
(特定目的会社出資金)		
その他 2銘柄	7,800	390
計	8,900	733

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
投資その他の資産	137	—	—	—	137
流動資産 (注) 1	66	42	52	14	42
計	204	42	52	14	179
ガスホルダー修繕引当金 (注) 2	404	41	55	92	298
関係会社投資損失引当金	417	440	290	—	567
退職給付引当金	2,108	783		1,274	1,618

(注) 1. 当期減少額(その他)は、期首残高の洗替によるものである。

2. 当期減少額(その他)は、ガスホルダーの撤去等に伴う取崩額である。

- (2) 【主な資産及び負債の内容】
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

- (3) 【その他】
該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び福岡市において発行する西日本新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.saibugas.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

また、平成29年5月17日開催の取締役会において、同年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更することを決議している。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第123期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第124期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出
（第124期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出
（第124期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成28年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。
平成28年7月8日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書である。
平成29年3月17日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書である。
- (5) 訂正発行登録書
平成28年11月11日、平成29年2月13日、平成29年3月17日関東財務局長に提出
- (6) 発行登録書及びその添付書類
平成28年8月22日関東財務局長に提出
- (7) 発行登録追補書類及びその添付書類
平成29年3月10日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

西部瓦斯株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本 野 正 紀 ㊞
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 嶋 敦 ㊞
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上 田 知 範 ㊞
--------------------	-------	-----------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西部瓦斯株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、西部瓦斯株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

西部瓦斯株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本 野 正 紀 ㊞	
--------------------	-------	-----------	--

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 嶋 敦 ㊞	
--------------------	-------	---------	--

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上 田 知 範 ㊞	
--------------------	-------	-----------	--

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部瓦斯株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【会社名】	西部瓦斯株式会社
【英訳名】	SAIBU GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒見俊夫
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	福岡市博多区千代一丁目17番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長酒見俊夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社14社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社24社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、都市ガス事業という特殊性から重要な勘定科目として固定資産に至る業務プロセスを評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度期末日（平成29年3月31日）時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記すべき事項はない。

5 【特記事項】

特記すべき事項はない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【会社名】	西部瓦斯株式会社
【英訳名】	SAIBU GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒見俊夫
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	福岡市博多区千代一丁目17番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 酒見 俊夫は、当社の第124期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

特記すべき事項はない。